

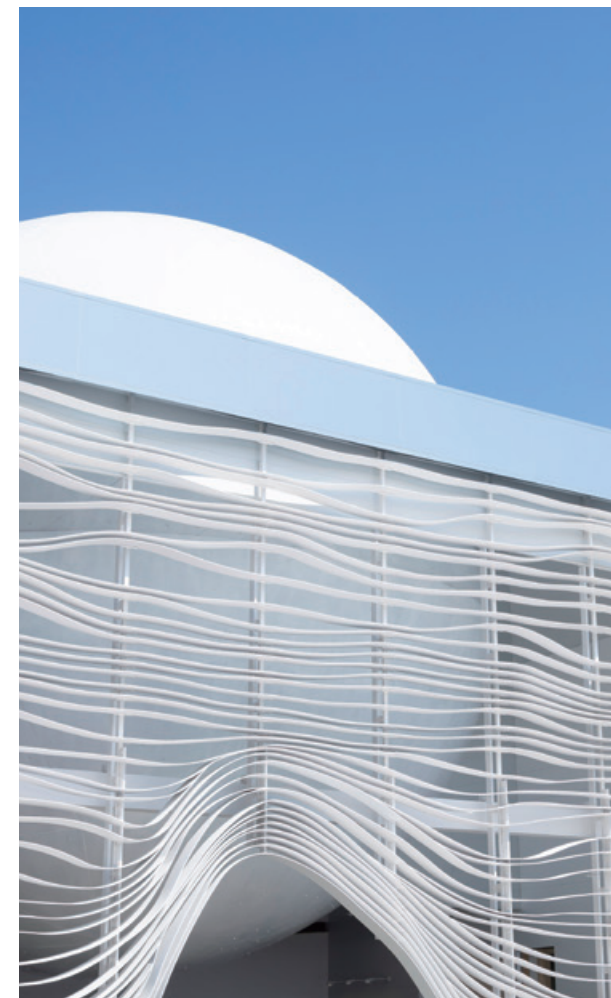


INTEGRATED REPORT 2025

浅沼組 統合報告書



誇れる歴史がある
創りたい未来がある



コーポレートマークの意味

ASANUMAの「A」をシンプルに個性化しました。人に共感し、先進的な創造力にあふれ、広い発展性を感じられる、そのような企業でありたいという目標をこのマークに託しています。アサヌマグリーンのエースは、現代性、若々しさ、環境との共生を、アサヌマレッドの円は、積極性と挑戦、人間性、情熱を、アサヌマブルーの正方形は、技術力、企画力、情報力を表現しています。



コーポレートイメージの意味

浅沼組は、1892年の創業以来、「ものづくりへの情熱」と「創業理念」を胸に、長きに亘りお客さまや社会と信頼関係を築きながら着実に歩んできました。そして、これからも伝統を重んじつつ、浅沼組だからこそ創れる未来、人々が安全・安心・快適に暮らせる空間、人・都市（まち）・自然の豊かな調和に向け、常に成長し続ける企業を目指しています。そのような浅沼組のイメージを、大地に根を張って育つ大樹に重ね合わせて表現しています。

株式会社浅沼組 コーポレート・コミュニケーション部

お問い合わせ先 asanuma-csr@asanuma.co.jp
06-6585-5500 FAX 06-6585-5556

個人情報について

お預かりした個人情報につきましては、当社にて厳重に取り扱います。問い合わせの回答、また当社からご連絡をさせていただく場合以外の目的で利用いたしません。詳しくは、当社ホームページの「プライバシーポリシー（個人情報保護方針）」をご覧ください。

Contents

イントロダクション

- 01 創業理念・長期ビジョン
- 03 At a glance
- 05 浅沼組の歴史

価値創造プロセス

- 07 トップメッセージ
- 13 中期3ヵ年計画(2024～2026年度)
- 17 価値創造プロセス
- 19 マテリアリティ
- 20 オランダパビリオン建設から学ぶGOOD CYCLE

成長戦略

- 25 建築事業
- 29 土木事業
- 31 海外事業
- 32 技術開発

サステナビリティ経営

- 35 サステナビリティ関連担当役員メッセージ
- 36 サステナビリティ推進委員会の取り組み
- 37 GOOD CYCLE PROJECT

E 環境

- 40 脱炭素社会の実現に向けて
- 41 ZEB・ZEHへの取り組み
- 42 環境マネジメントシステム
- 43 CDP気候変動質問書
- 44 投入資源と副産物実績
- 45 TCFD提言への賛同

S 社会

- 46 働き方改革、労働環境
- 47 ダイバーシティ・障がい者雇用の推進
- 48 人材育成
- 49 安全衛生
- 50 協力会社とのパートナーシップ
- 51 社会貢献活動

G ガバナンス

- 54 コーポレート・ガバナンス
- 55 役員一覧
- 56 新任社外取締役メッセージ、スキル・マトリックス
- 57 株主・機関投資家とのコミュニケーション
- 58 リスクマネジメント、情報マネジメント、コンプライアンス

財務セクション・会社概要

- 59 財務データ
- 61 非財務データ
- 62 会社概要

創業理念・長期ビジョン

創業理念

和の精神 誠意・熱意・創意

長期 ビジョン

顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、
および地球環境・社会への貢献に邁進する企業

創業140年(2032年1月)時点でのありたい姿
(2024年4月、中期3ヵ年計画スタートのタイミングで、長期ビジョンを「創業140年時点でありたい姿」と定義付けをし内容を変更)
浅沼組は、あらゆる方々に支えられて事業を営んでいます。仕事を任せてくださるお客さま、現場の施工をともに担う協力会社さま、当社を応援してくださっている株主さま、そして会社を動かす社員。これら全てのステークホルダーに満足していただき、「浅沼組で良かった」と思っていただけの事業活動を行う会社でありたいと考えます。また同時に、地球の一員として、社会の一員として、地球環境と社会のより良い未来を創る企業を目指しております。

経営方針

「仕事が仕事を生む」の信念の下、
誠実なモノづくりに専心します。

- 社会の安全・安心・快適の増進に貢献します。
- 技術力・知力・感性を磨きます。
- 現場・現物・現人主義を貫きます。
- 堅実経営に徹します。

中期 3ヵ年計画

2024～2026年度の計画 [詳細はP.13を参照](#)

1. 国内コア事業の強化
2. リニューアル事業の強化
3. 人材の獲得・確保・育成
4. DX推進
5. ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化
6. 環境・社会への貢献

〔編集方針〕

浅沼組では、これまで発行してきた「CSR報告書」を廃止し、前年度より「統合報告書」を発行いたしました。
本報告書は、当社および当社グループの経営戦略、財務情報、ESGの取り組みなどについて統合的にお伝えするとともに、ステークホルダーの皆さまに、当社グループに対する理解をより深めていただくことを目的としています。

〔報告対象範囲〕

- **対象範囲**: 株式会社浅沼組および連結子会社
- **対象期間**: 2024年4月1日～2025年3月31日(一部対象期間前後の情報を含めています。)

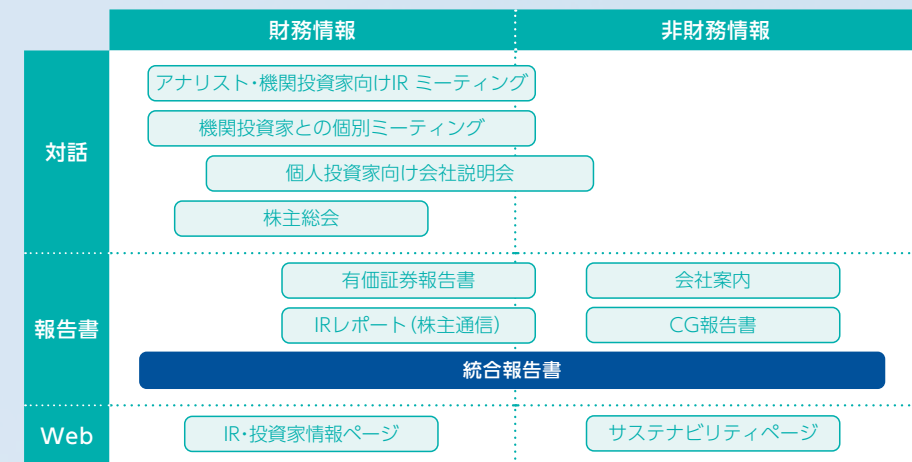
〔免責(将来の見通しに関する注意事項)〕

本報告書に掲載しております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、本報告書発行日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により記載の計画、予測または見通しなど異なる結果となる可能性があります。

〔参考ガイドライン〕

- 環境省 環境報告ガイドライン
- 経済産業省 価値協創ガイダンス
- IFRS財団 国際統合報告フレームワーク
- GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダード

〔情報開示体系〕



〔その他(発行年など)〕

発行年: 2025年11月発行



At a glance データで見る 浅沼組

(2025年3月31日現在)

ROE

10.1%

自己資本比率

39.7%

営業利益
(連結)

6,867 百万円

売上高
(連結)

1,670 億
5 百万円

平均
勤続年数
(単体)

22.0 年

創業

133 年

関連会社数
(非連結含む)

11 社

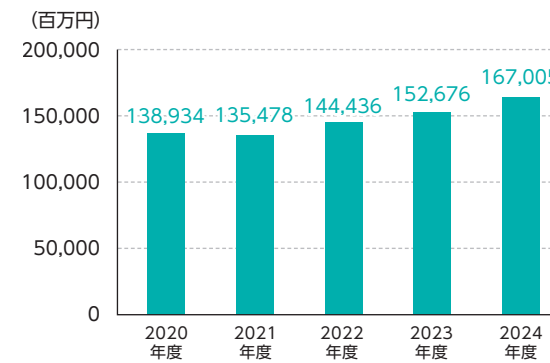
営業拠点

23 箇所
(内、グアム1箇所)

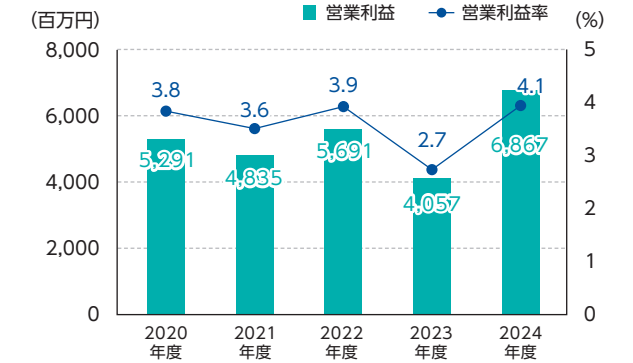
従業員数
(連結)

1,796 名

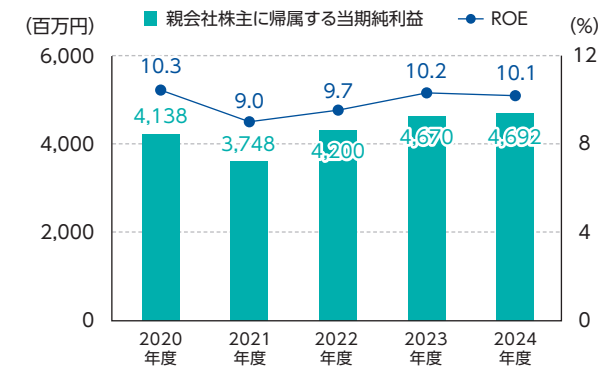
売上高



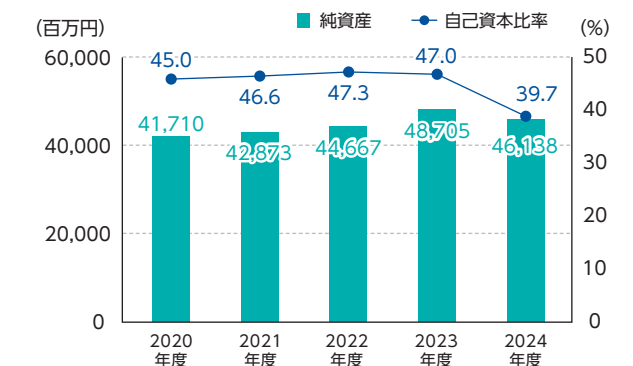
営業利益(額・率)



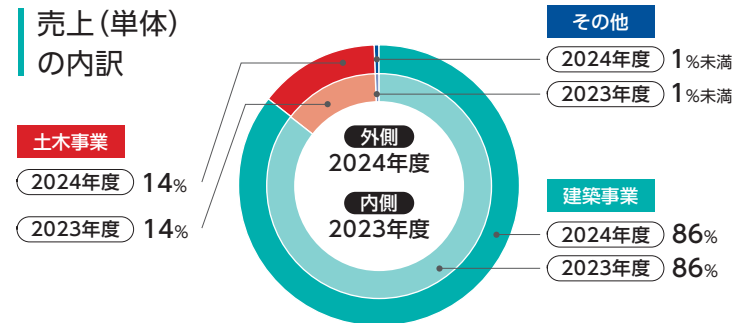
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



純資産・自己資本比率



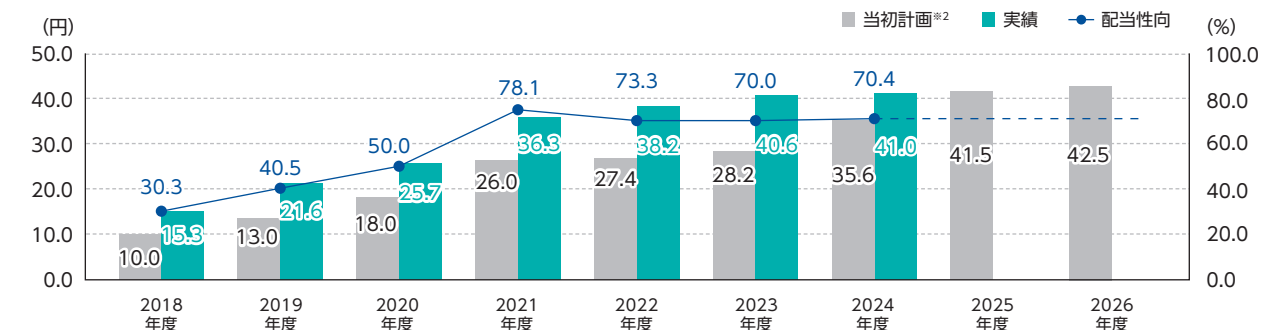
売上(単体)
の内訳



事業別売上高

	2023年度	2024年度
建築事業	121,979	134,318
土木事業	19,757	20,957
その他	419	445

配当金額・配当性向



※1 2018/10/1株式併合(10株→1株)、2022/8/1株式分割(2分割)、2024/8/1株式分割(5分割)を実施しているため、記載金額は割合調整を実施
 ※2 2018年度、2021年度、2024年度を初年度とした各中期3ヵ年計画にて開示した当初の計画。但し、2025年度の配当金額は中期3ヵ年計画にて開示していないため、2025/5/14付の決算短信にて開示した予想金額を記載

浅沼組の歴史

当社は創業以来130年以上にわたり、変わらぬ「ものづくりへの情熱」と「創業理念」を胸に、人々の想いに真摯に向き合い、磨き続けてきた技術力を通じて、お客さまや社会と信頼関係を築きながら歩んできました。これからもその姿勢は変わらず、社会の安全・安心・快適を支える存在として社会の発展に貢献してまいります。

起源～

浅沼組創業

浅沼組の起源は大和国郡山藩の藩主、柳澤家の普請方として仕えた浅沼家に由来します。明治に入り、1892年(明治25年)大工棟梁に転身した浅沼幸吉が現在の奈良県大和郡山市に建設請負業浅沼組を開業しました。1901年に継承した初代浅沼猪之吉は宮大工として社寺建築で活躍。また、上市町立尋常高等小学校建設で大きな評価を得たことで、「学校の浅沼」が諸官庁の間で認識され、その後も多くの学校建設に携わりました。



1945年～

戦後復興期の業容拡大

終戦後の復興と急速な経済発展に伴い建設需要が増大しました。当社は建設技術の高度化や機械化投資により、工期の短縮と工事の大型化を実現。多岐にわたるプロジェクトを手がけ、営業網を全国に拡大しました。土木分野では国内に前例のない仕様であった沖縄の北部地区大道路網を完成させました。当社の本格的な土木部門のスタートであり、この経験が後の重機土木に強みを持つ浅沼組につながりました。



1989年～

試練の時代と技術開発

バブル崩壊の影響や建設投資の大幅な減少等で業績が落ち込み、建設業界全体が試練の時代を迎えましたが、当社は徹底した経営改革で危機を乗り越えました。またさまざまな技術開発により、多様化する建設ニーズに対応。浅沼組超高層RC工法を開発し、2003年(平成15年)には当時西日本一の高さを誇る51階建集合住宅(シティタワー大阪)を設計施工しました。さらに阪神・淡路大震災を受けて高まった免振・制振構造の要請にも技術で応えました。



1927年～

会社設立と飛躍的な成長

1934年(昭和9年)に2代目浅沼猪之吉が継承、1937年に株式会社浅沼組を設立し、拠点を大阪に移しました。学校建築の受注が相次いだほか、大阪市立桃山病院や大阪市の市営住宅など大規模工事を完遂。常に新しい建築技術を模索し鉄筋コンクリート造など近代建設時代の要望に応えました。業務拡張に伴って東京・名古屋へ進出した後も飛躍的な成長を遂げ1940年の決算では受注高が1,000万円を突破しました。



1969年～

東証一部上場と海外展開、技術研究所の発足

総合建設会社としての基盤を確立した当社は1969年(昭和44年)に東証一部上場を果たしました。当社にとっての3大工事であった、筑波大学・研究施設等建設工事、沖縄各所の通信網整備工事、奈良の市庁舎・県立病院建設工事を完遂。海外ではグアムを拠点にサイパンでの工事を受注するなど海外事業の礎を築きました。土木では初の本格海上工事として関西国際空港の連絡橋建設を担いました。1987年には技術研究所を設立し、現在まで経験と実績を積み重ねています。



現代

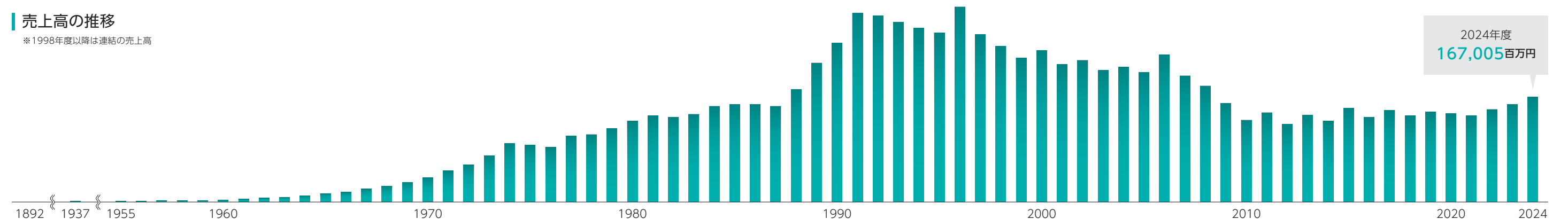
建設業の未来を見つめて

事業地域の多角化を目的とした海外子会社のM&Aや、2021年(令和3年)に発表したりニューアルブランド「ReQuality」の推進など、持続可能な経営を目指した取り組みを行っています。2024年には創業140年(2032年)時点での「ありたい姿」として長期ビジョンを設定し、「中期3ヵ年計画(2024年度～2026年度)」を策定しました。浅沼組は全てのステークホルダーに満足していただける事業活動を行う会社であると同時に、地球環境と社会のより良い未来を創る企業を目指してまいります。



売上高の推移

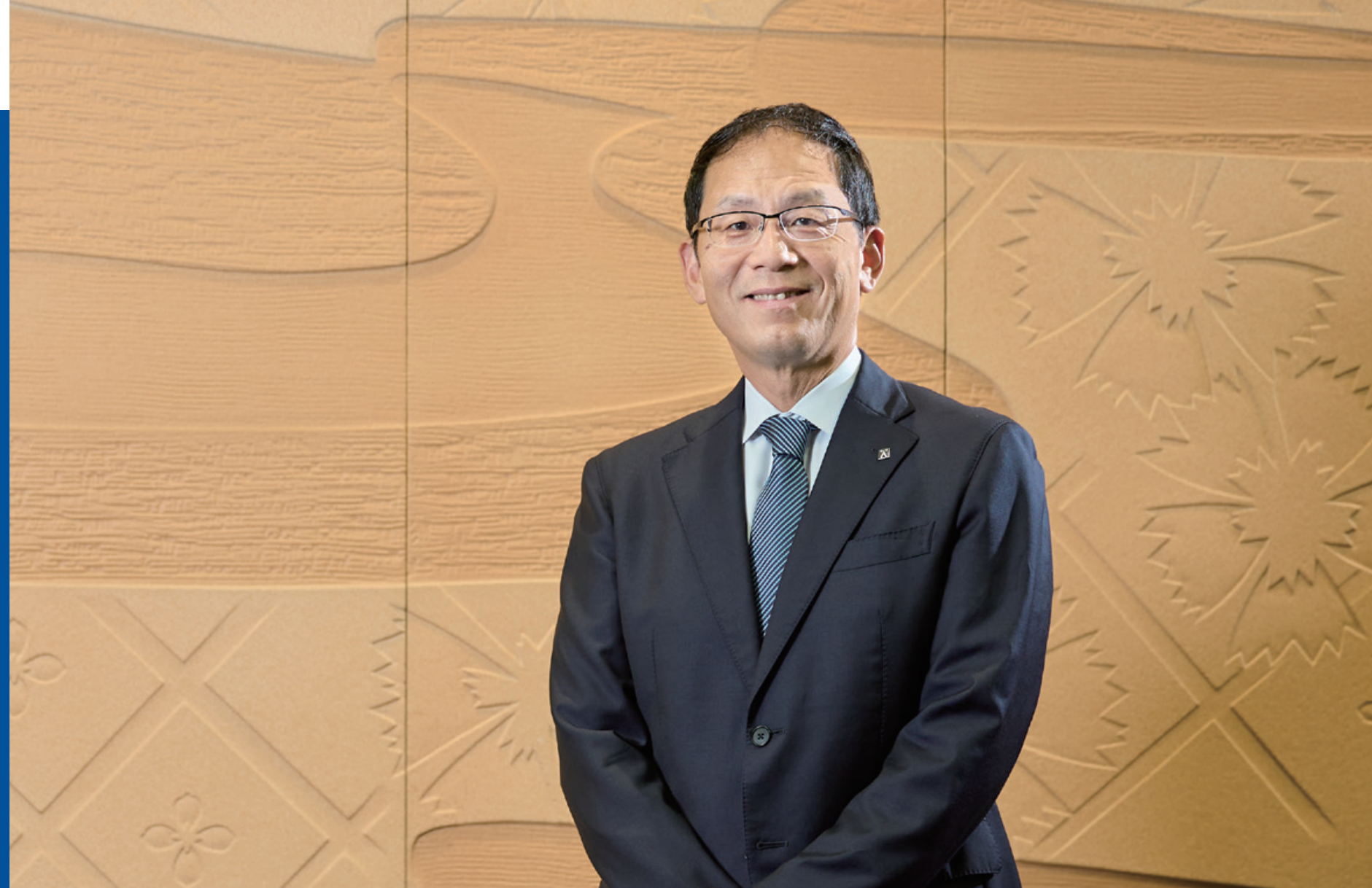
※1998年度以降は連結の売上高



Top Message

人中心の企業経営と 循環型社会を 見据えた建設で 社会・地球の未来に貢献

代表取締役社長 浅沼 誠



全社に浸透する創業理念を原点に 風通しの良さやあたたかな雰囲気の組織文化を育む

浅沼組の創業理念は、「和の精神」、そして「誠意・熱意・創意」。これは、創業者である浅沼幸吉が掲げた「仕事が仕事を生む」という信念を実現するために、創業以来変わることなく受け継がれてきました。一つひとつの仕事に真摯に向き合い、お客さまの期待に応えることで信頼を築き、次の仕事へとつながっていく。こうした誠実な姿勢と良いものをつくりたいというプロ意識、仲間と共に丸くなって取り組む風土が、当社の社風として深く根付いています。

当社は決して大きな会社ではありませんが、その分社員同士の距離が近く、役職に関係なくフラットに意見を言い合える風通しの良さが特徴です。私は全国の現場に足を運び、社員の声に耳を傾けるようにしています。一人ひとりが会社を良くするために意見

を出し合い、それが制度や仕組みとなって改善されていく。双方向のコミュニケーションが、会社を支える大きな原動力となっています。

また、当社では価値を生み出す最前線である建設現場を何よりも大切にしています。建設現場では当社社員が少人数で業務にあたっていますが、協力会社等の職人さんも含めると、何十人、何百人という大きな単位となり、皆で同じ目標に向かって連携を深めています。その中で自然と育まれる結束力と信頼関係が、当社の「家族的なあたたかさ」を形づくっているのです。アットホームな組織文化は社員一人ひとりのモチベーションを高め、より良いものづくりへとつながっています。

担い手の育成と魅力発信によって 建設業の持続的な発展に貢献

建設業は社会インフラを支えるという意味で、決してなくなることのない産業です。実際、現在も仕事のお声かけは多く、需要が非常に高い水準にあります。しかしその一方で、深刻な担い手不足が業界全体の大きな課題となっています。人手がいなければ、仕事の依頼をいただいても施工そのものが成り立ちません。当社も5～10年後を見据え、協力会社との関係性を一層強化しながら、次世代の育成に力を注ぐ必要があると考えています。

こうした背景を踏まえ、当社では働きやすい職場環境の整備に注力しています。作業所における労働環境の改善をはじめ、作業所の閉所推進や、休暇取得・残業縮減といった処遇改善を図り、長く働ける環境づくりを進めています。加えて、最先端技術の導入によって、効率化や働き方改革にも着手していきます。

同時に、建設業の社会的な役割をどう伝えていくかもこれからの重要なテーマです。現場で働く人々によって街が形づくられ、インフラが守られている。建設の仕事が人々の生活基盤を支えている「なくてはならない仕事」だということを、もっと広く社会に発信していかなければならないと感じます。ものづくりの面白さや、建物が完成した時の達成感、自らの仕事が社会を支えているという誇り。それらを次世代にアピールしていくのも私たちの使命です。持続可能な産業として建設業の未来を築いていきます。

「選ばれる企業」であり続けるために
社員が長く働き続けられる環境を整備

浅沼組では、創業140年となる2031年度／2032年1月20日時点のありたい姿として、長期ビジョン「顧客・協力的会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」を掲げています。私たちは、仕事を託してくださるお客様をはじめ、現場で協働する協力的会社の皆さま、日々共に働く社員、当社を応援してくださる株主さまなど、あらゆるステークホルダーの支えによって事業を展開しています。だからこそ、全ての皆さまに満足していただけるような企業経営を目指し、信頼の積み重ねに努めていきます。また、企業として利益を追求することはもちろん大切ですが、地球の一員、そして社会の一員として、仕事を通じて環境やより良い社会の実現にも貢献します。

なかでも、当社が大切にしているのが「社員の満足度」です。浅沼組は、主要ゼネコン23社の中で、平均勤続年数が第1位を誇ります。^{*}この背景には、社員が長く安心して働き続けられる環境づくりへの継続的な取り組みがあります。2025年4月より、大卒社員の初任給を30万円に引き上げました。全社員を対象としたベースアップも4年連続で実施しています。その他、奨学金返還を会社が一部負担することで、社員の負担を軽減するなど、処遇面の充実を図っています。

また、ライフステージの変化に応じて働き方を柔軟に選択できることは、これからの時代の企業にとって不可欠です。当社は全国展開しているため、転勤が発生するケースもありますが、地域限定

採用制度の導入や柔軟な配置転換を通じて、社員の生活基盤を尊重した人事制度の整備を進めています。女性活躍の推進も組織の持続性を高めるうえで重要なテーマです。内勤部門をはじめとして多様なフィールドで女性が力を発揮できるよう、制度や支援体制を拡充。さらに、ITや遠隔技術の活用によって、性別や国籍にとらわれず多様なキャリアが描ける環境づくりが進んでいます。

さまざまな価値観やバックグラウンドを持つ人材が集まる組織において、円滑なコミュニケーションはますます重要になってきます。近年はメールやチャットといった非対面型のツールが主流となり、便利で効率的な一方で、ニュアンスが伝わりづらかったり、認識の齟齬を生んだりすることもあります。IT技術の導入や活用は積極的に進めていきますが、直接会話するなどの対面型のコミュニケーションを大切にすることで、気持ちよく働ける職場づくりも進めていきたいと考えています。「どうすれば社員が楽しく、長く働けるか」。その問いに真剣に向き合うことで、社員の愛社精神を育み、定着率の向上や長期的な人材育成にもつながっているのです。

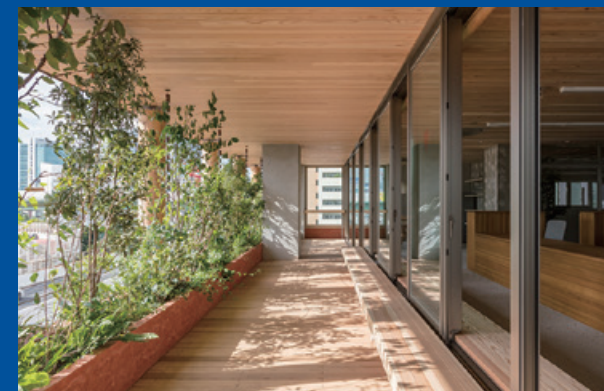
※主要ゼネコン23社中の平均勤続年数で第1位
(2025年3月31日時点)

リニューアル事業を中心に 2026年度に向けて持続的な成長を続ける

2024年度から、浅沼組では中期3ヵ年計画を策定。2024年度から2026年度の3ヵ年で注力するテーマとして、①国内コア事業の強化、②リニューアル事業の強化、③人材の獲得・確保・育成、④DX推進、⑤ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化、⑥環境・社会への貢献、の6つを掲げています。

初年度となる2024年度の実績は、2026年度末目標に向けて良好な水準となりました。事業構造の面では、国内では、「建築」「土木」「リニューアル」を中心に強化を図っています。今後は、より安定性の高い土木分野の比率を高めることでリスクを分散し、同時に海外事業もさらに強化することで、収益構造の多軸化を進めていきます。

なかでも、当社が特に注力しているのが「リニューアル事業の強化」です。リニューアルとは、建物の寿命を延ばす長寿命化技術などのさまざまな技術を活かし、既存の建物に必要な改修を施すことで、その価値を高める取り組みです。多様な社会課題への対応が求められる中で、建設業界も大きな転換期を迎えています。建設費用の高騰や環境負荷の問題に対し、社会全体が環境配慮型の選択を重視するようになり、企業としてもその姿勢が強く問われています。当社は早くからその変化を見据え、「人間にも地球にもよい循環」をコンセプトとしたリニューアルブランド「ReQuality」を立ち上げ、同分野に力を注いできました。リニューアルは、環境負荷を抑えつつコスト削減も可能な合理的な選択であり、社会的意義も大きい事業領域です。そこに中堅ゼネコンとしての当社の機動



力を活かし、他社に先駆けて独自の商品開発を実施。他社との差別化を図りながら、お客さまに新たな価値を提供しています。

例えば、2021年に竣工した当社名古屋支店の改修プロジェクトでは、既存躯体・空間を有効活用するとともに、残土を活用した還土ブロックなど自然素材を仕上げ材として利用しました。このプロジェクトは国内外より18の賞を受賞し、約1800名にのぼるお客さまや関係者さまにお越しいただくなど、多くのご好評をいただきました。当社が保有する技術やノウハウに興味を持っていたお客さまから多数のお声がかかり、リニューアル事業の利益向上にも寄与しております。そしてこれらは、当社全体の業績にも貢献しております。

これからは良好な利益率を確保しながら受注を拡大し、ブランド価値の確立を目指していきます。社会の環境意識が高まりつつある今だからこそ、よい循環を生み出す当社のリニューアル事業を推進し、持続可能な未来づくりに貢献していきたいと考えています。



オランダパビリオンをはじめ循環型社会を見据えた建設で未来の価値を創る

2024年度の大きなトピックスの一つが、大阪・関西万博におけるオランダパビリオンの建設です。このパビリオンのテーマは「Common Groundコモングラウンド（共創の礎）」に共にかち合い、新しい価値を生み出すという意味が込められています。なかでも印象的なのが、「1man made sun 一次世代への太陽」と名付けられた球体が宙に浮かんで見える構造。この大胆なビジュアルをどのように実現するのか。さらに、建物全体を覆う波型ファサードを、いかに美しくつなぎ合わせるのか。当社の社員たちは何度も壁にぶつかりながら、オランダ側の高い期待に応えるべく、数え切れないほどの実験・検証を繰り返しました。パビリオンの実施設計から施工に至るまでの全てが、当社社員の創意工夫と、職人たちの手作業、そして粘り強い取り組みの結晶なのです。このような高難度な建築を可能にした原動力は、社内に根付く「ものづくりへの情熱」に他なりません。細部にまで一切の妥協を許さず、素材の選定から仕上げまで徹底的にこだわる姿勢。見えない部分にまで目を配る職人の誇りが、パビリオン全体に反映されています。

また、今回の建設ではサーキュラーエコノミーの先進国であるオランダの理念を反映し、万博閉幕後の解体・再利用を前提として設計されており、部材一つひとつにナンバリングを施し、移築が可能になるよう管理されています。パビリオン移築に関する基本合意書も締結。淡路島への移築に向けた準備が動き出しています。

オランダパビリオン建設を担わせていただいたことは、当社の「循環」をテーマにした取り組みを評価いただけたことが、要因の一つだったと感じています。当社ではサステナビリティ経営の一環として「GOOD CYCLE PROJECT」に取り組んでおり、環境配慮や人の健康に資する技術や工法の開発や、これらを使用した建設を行っています。今後、環境やウェルビーイングに配慮した建設のニーズは確実に高まっていくでしょう。付加価値の高い建設を実現していくことが、当社の成長戦略の一つであると考えています。前述した名古屋支店改修プロジェクトも「GOOD CYCLE PROJECT」のコンセプトに沿って進められており、さまざまな技術やアイデアが詰め込まれています。これらのサステナブル建築の先進的な取り組みは多数の建築賞を受賞するなど、業界内外から高く評価されています。

しかし、こうした取り組みには課題もあります。サステナブル技術は一般的にコストがかかり、目に見えにくい価値が多いため、お客さまにどう納得していただくかが大きなテーマです。そこで浅沼組では、環境性能や健康への影響を数値化し、エビデンスをもって提案する体制を整えつつあります。環境配慮型の建物を「価値ある選択肢」として確立することが、次のステップです。



変化を恐れず挑戦を続け
全ての人々に
幸せをもたらす会社を目指す

大きな変化の波が押し寄せる現代社会。人材不足、建設コストの上昇、カーボンニュートラルへの対応、新しい技術の導入……。どれも一筋縄ではいかない課題ですが、だからこそ変化を恐れず、柔軟に挑戦する姿勢を持ち続けたいと考えています。建設業は、人々の暮らしに直結する社会的な使命を担う業界です。創業以来お客さまの期待に応えながら着実に歩みを進めてきた信頼を礎に、これからも成長を続けていきたいと思っています。

そうした時代の中で、私が目指しているのは全ての人が“ハッピー”になれる会社経営です。私一人では、何も成し遂げることができません。当社は多くのステークホルダーの皆さまのご理解と支えによって成り立っています。関わる全ての人々にとって「浅沼組で良かった」と思っていただけのように、一步一步地道に、誠実に歩みを進めてまいります。

中期3ヵ年計画(2024～2026年度)

当社は2024年度を初年度とする「中期3ヵ年計画(2024～2026年度)」を策定しており、スタートしてから1年が経過しました。

現中期3ヵ年計画においても、建設投資は引き続き底堅く推移するものと予想されるものの、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、国際情勢の悪化等に伴う企業の設備投資意欲の減退などに

ついて引き続き注視が必要です。

これを踏まえ、前掲「長期ビジョン」のもとに、3ヵ年で注力する「6つのテーマ」を掲げており、目下、これらの施策は順調に走り出しています。

残りの2年間で計画を確実に達成できるよう、引き続き全社一丸となって計画を着実に実行、達成する所存です。

長期ビジョン※1

「顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、および地球環境・社会への貢献に邁進する企業」

創業理念

「和の精神」
「誠意・熱意・創意」

3ヵ年で注力することとして、**6**つのテーマを選定



国内建設業界を
取り巻く環境

- 高齢化・人材不足
- 長期的な建設投資の減少

- サステナビリティ経営の要請の高まり



1 国内コア事業の強化

建築※2・土木事業の
より戦略的・効率的な展開を図る



2 リニューアル事業の強化

前中期3ヵ年計画にて
旗揚げ・強化した国内・海外
リニューアル事業のレベルアップ



3 人材の獲得・確保・育成

より活力ある
組織となるために



4 DX推進

快適・効率的な
業務の実現



5 ガバナンス・コンプライアンス・
リスク管理の強化

全てのステークホルダーに
安心していただくために



6 環境・社会への貢献

自然・社会の
一員として

※1 創業140年時点(2031年度(2032年1月20日))でありたい姿。2024年4月より長期ビジョン・理念・方針などを修正
※2 主に建築(新築)を指す

6つのテーマの主な施策

6つのテーマの主な施策は以下の通り。また、6つのテーマを完遂すべくKPIを設定

中期3ヵ年計画の6つのテーマ	主な施策	KPI	算出方法	2024年度実績	マテリアリティ 詳細はP.19
1 国内コア事業の強化	●受注と施工のバランス確保 ●作業所業務支援体制の強化 ●協力会社との協働強化	顧客満足度スコア 80 点以上 (直近2期平均)	竣工時に受領する顧客満足度アンケートの回答および工事成績評定を点数化	79.9点 ^{※1} ※2023・2024年度平均 ※3月末時点受領分より算出	1 2 3 5 6
2 リニューアル事業の強化	●リニューアル事業ブランド「ReQuality」の強化 ●リニューアル関連技術の実用化・促進 ●ASEAN地域のリニューアル事業の強化	連結営業利益におけるリニューアル営業利益 40 %以上	リニューアル営業利益 (国内・国外) ÷ 連結営業利益 ^{※2}	45.3%	1 2 5 6
3 人材の獲得・確保・育成	●採用施策の強化 ●休暇取得・残業縮減の推進 ●作業所の労働環境の改善、閉所の推進 ●研修内容の見直し、強化	エンゲージメントスコア 70 点以上	ストレスチェック(全社員対象)において、エンゲージメントに関わる4項目の設問を点数化	69.6点 ^{※3}	1 2 3
4 DX推進	●DX推進体制の強化 ●施工・品質・安全管理・管理業務等におけるDX推進	労働1時間あたりの売上総利益 6,000 円以上	売上総利益(連結)÷全社員の労働時間(個別)	6,722円/労働時間(h)	1 3
5 ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化	●ガバナンスのさらなる強化(海外子会社ガバナンス含む) ●コンプライアンスへの対応、意識の向上 ●情報セキュリティの体制・システムの強化、意識の向上 ●安全対策の強化(高齢労働者)、意識の向上	重大な法令違反件数 0 件 死亡災害 0 件	重大な法令違反： 法的定義がないため事案ごと判断 死亡災害： 1回の災害で複数名亡くなれば、その人数を件数とみなす	重大な法令違反 0件 死亡災害 0件	2 3 4
6 環境・社会への貢献	●環境配慮等の高付加価値な設計・資材等の提案 ●SBT認証の取得 ●建築技術における健康科学の検証と展開	CO ₂ 排出量削減率 ●スコープ1+2 ▲75 % (1990年度対比) ●スコープ3 カテゴリ11 ▲8 % (2021年度対比)	従前より設定していた2030年度・2050年度目標より逆算し、2026年度目標を設定	スコープ1+2 ▲73 % (1990年度対比) スコープ3 カテゴリ11 ▲47 % (2021年度対比)	5 6

- [1](#) イノベーションの創出と品質の向上
- [2](#) ステークホルダーとの連携強化
- [3](#) 人材の確保と安全かつ働きがいのある職場環境作り
- [4](#) コンプライアンスの徹底
- [5](#) 環境に配慮した事業の推進
- [6](#) 安心で快適な社会構築への貢献

※1 過去実績の変動幅を鑑みると大幅な増加が見込まれないこと、現時点ですでに不悪な水準であることにより、「現状程度を維持する」という意図で引き続き「80点以上」をKPIとして設定
※2 海外リニューアル営業利益については、のれん金額をマイナス ※3 直近3期70点未満であることから、引き続き「70点以上」をKPIとして設定

業績・キャピタルアロケーション

中期3ヵ年計画の3年間において生み出されるキャッシュ
約180～200億円については、投資・株主還元に分

Cash In (2024～2026年度)	Cash Out (2024～2026年度)	詳細
事業上 生み出される キャッシュ 180-200億円	投資 70億円	● 今中期3ヵ年計画においては70億円の投資を計画 ● 前中期3ヵ年計画に引き続き重要領域である リニューアル事業、DX、技術への投資を継続・強化 投資内容 70 ①リニューアル事業の強化 57 国内リニューアルブランド「ReQuality」の推進 10 ASEAN地域でのリニューアル事業の強化 47 ②DX推進・システム基盤強化 10 ③技術の増強（技術研究所改築、技術開発） 3
	株主還元 115-120億円	
		● 中期3ヵ年計画を着実に遂行し利益額を拡大、 かつ配当性向70%以上を維持し、配当金を増配 (1株当たり、2024年度41.0円、2025年度41.5円、2026年度42.5円の配当を予定)

- 建築・土木(単体)ともに繰越工事高は増加しているものの、人手とのバランスや景気の不透明感を加味し、
中期3ヵ年計画最終年度である2026年度売上高計画は2023年度対比減少にて据え置き
- 利益率は、引き続き選別受注の強化や、リニューアル事業等の利益率の高い領域の強化、生産性向上等により、増加の計画を維持
- 株主還元方針である配当性向70%以上に則り、毎期増配計画。引き続き資本効率を意識した経営を行いPBRは1倍以上を維持

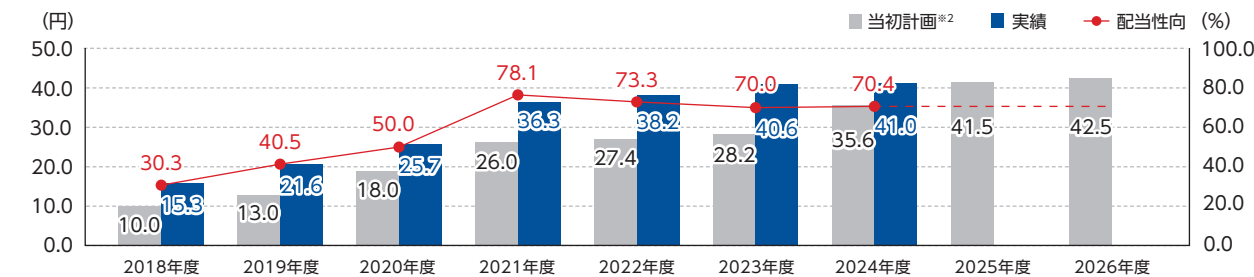
		2023年度実績 前中期3ヵ年計画 最終年度	2024年度実績 中期3ヵ年計画 1年目	2025年度計画 中期3ヵ年計画 2年目	2026年度計画 中期3ヵ年計画 3年目	2023年度実績対比のコメント
連結	売上高	152,676	167,005	170,300	151,000	●施工効率の高い倉庫等の案件獲得は一服、 人手不足や景気の不透明感加味し、 売上高は微減(▲1.1%)
	売上総利益	14,149	17,991	18,320	17,200	●引き続き選別受注の強化、リニューアル事業 等の利益率の高い事業の強化、DX推進等 による業務効率化により、売上総利益率増加 (+2.1P)
	同率	9.3%	10.8%	10.8%	11.4%	
	営業利益	4,057	6,867	7,030	6,400	
	同率	2.7%	4.1%	4.1%	4.2%	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	4,670	4,692	4,770	4,900	●人件費高騰等を加味するも、 営業利益率も増加する計画(+1.5P)
純資産 ^{※1}		47,622	45,708	47,000	49,800	●利益により着実に積み上げ
ROE		10.2%	10.1%	10.3%	10.0%	●ROE・ROIC共に株主資本コスト 5.5%・WACC4.1% ^{※2} 以上を維持、 資本効率を意識した経営を継続
ROIC		4.5%	7.1%	7.2%	6.8%	●ROEは2023年度の一過性の要素 ^{※3} を 排除し、減少(▲0.2P)
配当性向		70.0%	70.4%	70.1%	70.0%	●配当性向は前中期計画に引き続き 70%を維持する
配当(額)		40.6円 (203.0円) ^{※4}	41.0円 ^{※5}	41.5円	42.5円	●配当額については、2026年度に向け 毎期増配計画

※1 非支配株主持ち分除く ※2 2025年3月31日基準。CAPMにて算出
※3 2023年11月8日付「固定資産の譲渡および特別利益(固定資産売却益)の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、売却益が含まれた利益
※4 株式分割前の金額 ※5 2024年度より中間配当制度を導入。配当金額41.0円の内、第2四半期末に15.0円の中間配当を実施(効力発生日は2024年12月3日)

株主還元

9期連続で増配、現中期3ヵ年計画の株主還元計画は、「配当性向70%以上の維持」。
さらに、株式を購入しやすい環境とすべく、株式の分割と中間配当制度を導入

配当金額・配当性向推移



※1 2018/10/1株式併合(10株→1株)、2022/8/1株式分割(2分割)、2024/8/1株式分割(5分割)を実施しているため、記載金額は割合調整を実施
※2 2018年度、2021年度、2024年度を初年度とした各中期3ヵ年計画にて開示した当初の計画。但し、2025年度の配当金額は中期3ヵ年計画にて開示していないため、2025/5/14付の決算短信にて開示した予想金額を記載

中期3ヵ年計画

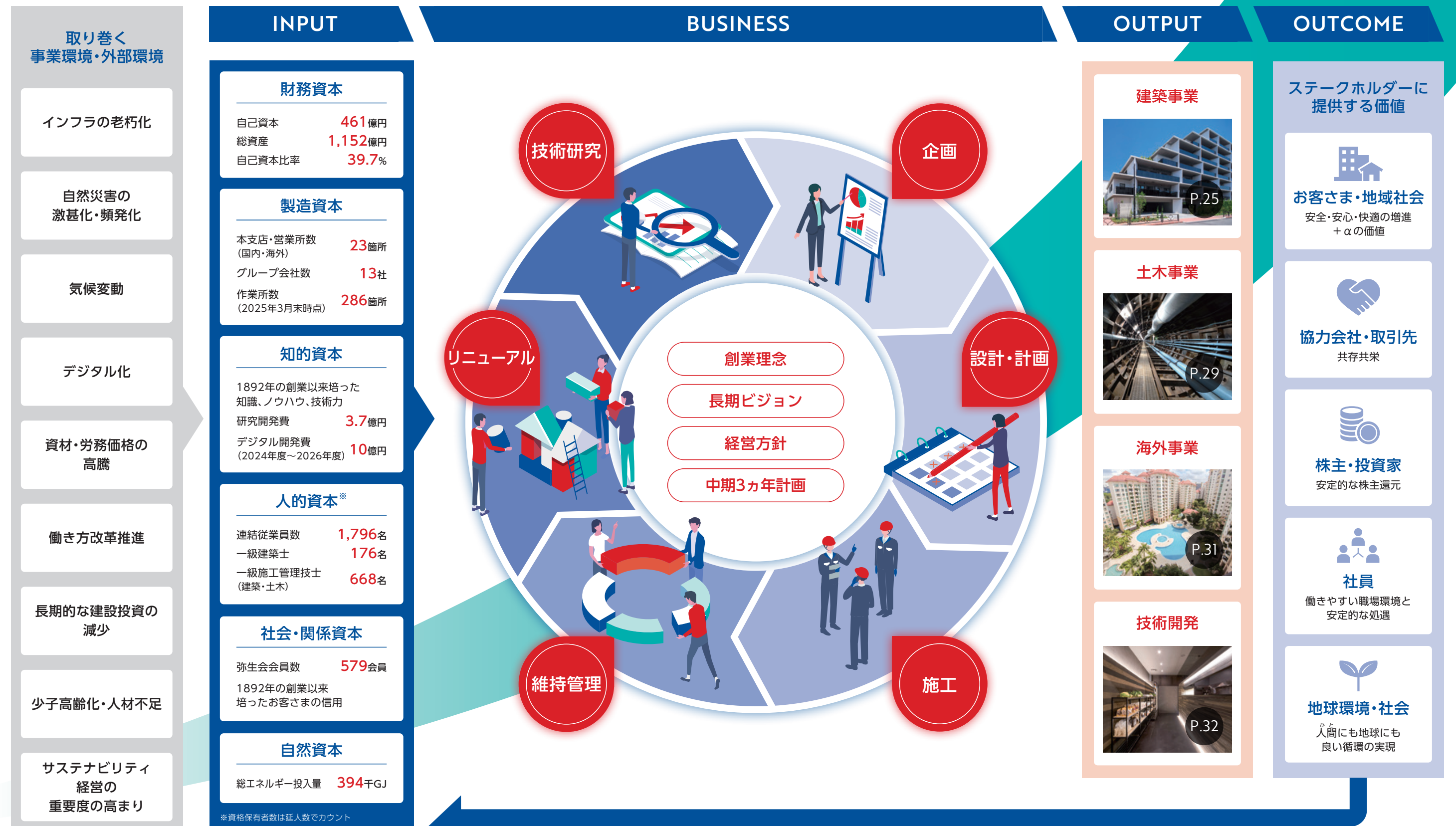
方針	効果的な投資への資金を確保しつつ、前中期3ヵ年計画での配当基準である「 配当性向70%以上 」を維持
配当基準	基準： 配当性向70%以上
配当額(円)	最終年度 42.5円
その他	●株式を分割(5分割)(効力発生日：2024年8月1日) ●中間配当制度を導入(2024年度年間配当金額41.0円の内、第2四半期末に15.0円の中間配当を実施)

価値創造プロセス

当社は、価値創造プロセスを通じてサステナビリティ経営を推進し、長期ビジョンである創業140年時点でのありたい姿を目指します。

浅沼組が目指す姿（創業140年時点）

顧客・協力会社、株主、社員の満足度の向上、
および地球環境・社会への貢献に邁進する企業



マテリアリティ

当社は、従前より持続可能なビジネスを目指し、SDGsやESGを意識した経営を行ってまいりましたが、この度、社会課題の解決と当社の持続的な成長を両立させることを目的に、社会・自社双方にとっての重要な課題を整理・明確化し、当社にとっての重要

課題として「マテリアリティ」を特定しました。
これらのマテリアリティに沿った事業活動を行うことで、さらなるサステナビリティ経営を目指します。

マテリアリティとは 当社がサステナビリティ経営を行うにあたり、自社にとっても重要であり、社会にも影響のある重要課題。

マテリアリティ特定プロセス

課題の洗い出し

課題の優先付け

マテリアリティの特定

- SDGsやGRIスタンダード・SASB等の国際的なガイドラインや当社の中期3ヵ年計画等から、259の課題を洗い出し
- 259の課題を39に集約
- 「社会にとっての重要度」と「自社にとっての重要度」の2軸でマッピングし、社会・自社双方にとって重要な課題16項目を特定
- 16の課題に対し、当社の長期ビジョン・経営理念等の理念体系や当社の中期3ヵ年計画の内容等を加味し、6つに再整理し、マテリアリティとして特定
- サステナビリティ推進委員会・経営会議にて協議の上、確定

マテリアリティ	ESG	SDGs
① イノベーションの創出と品質の向上	S	8 働きがいと経済成長, 9 産業と産業革新の振興, 11 住み続けられるまちづくりを, 12 つくって消費する責任
② ステークホルダーとの連携強化	S, G	3 持続可能な成長と雇用の創出, 8 働きがいと経済成長, 12 つくって消費する責任, 16 平和と公正な社会を築く, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
③ 人材の確保と安全かつ働きがいのある職場環境作り	S	3 持続可能な成長と雇用の創出, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を推進しよう, 8 働きがいと経済成長, 10 人や国を超えて公正な社会を築く, 16 平和と公正な社会を築く
④ コンプライアンスの徹底	G	16 平和と公正な社会を築く
⑤ 環境に配慮した事業の推進	E	7 持続可能なエネルギー, 12 つくって消費する責任, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさも守ろう
⑥ 安心で快適な社会構築への貢献	S	3 持続可能な成長と雇用の創出, 9 産業と産業革新の振興, 11 住み続けられるまちづくりを

特集 Feature Article

浅沼組が建設に携わった2025年大阪・関西万博のオランダパビリオンは、循環型のコンセプトで、当社が推進している「GOOD CYCLE PROJECT」のテーマと深くつながっています。

本特集では、オランダパビリオン建設を通じて得た学びと、社員の体感を通じて社内に広げる「GOOD CYCLE」をお伝えします。

オランダパビリオン建設から学ぶ



オランダパビリオン

建設について

オランダパビリオン「A New Dawn—新たな幕開け」は、「コモングラウンド（共創の礎）」をテーマに掲げ、国境や文化の垣根を越えて人々が協力し合い、新しい価値を創造する社会像を提示しています。

建物の中央には、クリーンエネルギーと日の出を表現した、直径約10.6メートルの球体「man made sun — 次世代への太陽」が浮かび輝き、また、外観デザインには自然との調和が取り入れられ、鏡面の屋根には水面を、三面のファサードには水の流れを表現した意匠が施されています。

さらに、オランダパビリオンは大阪・関西万博閉幕後の解体・移築を前提とした「循環型建築」として設計されており、使用部材は分解・再利用が可能です。

建物概要

発注者	： A New Dawn B.V.
基本設計	： RAU
実施設計・監理	： 浅沼組一級建築士事務所
施工	： 浅沼組
構造	： 鉄骨造一部システムトラス造
規模	： 地上2階建
延床	： 1,023.65m ²

施工を終えて、関係者からのメッセージ



2025年大阪・関西万博
オランダ陳列区域政府代表
マーク・カウパース氏

大阪・関西万博への参加にあたり、私たちオランダは「地球規模の課題を共に解決し、次世代に希望とひらめきを伝える」というビジョンを掲げました。未来を担う世代に、地球規模の課題と向き合うインスピレーションを与えたい。その思いを「新たな幕開け」として形にすることを目指しました。その象徴となるオランダパビリオンを現実のものにくださったのが浅沼組です。1970年の大阪万博で大きな貢献を果たした浅沼組が、今回私たちにとって最も信頼できるパートナーでした。数多くの壁を乗り越え、あらゆる局面で共に尽力してくださったことに心から感謝を申し上げます。その姿勢はまさに「星5つ」に値すべきものであり、皆さんが成し遂げた仕事を大いに誇りに思っていたきたいと思います。



RAU
代表取締役
トーマス・ラウ氏

2022年、私は浅沼組名古屋支店を訪れました。環境配慮型コンクリートや独自の塗装技術など、GOOD CYCLE PROJECTの理念が細部にまで息づいており、その設計思想と技術の高さに深く共鳴したことを覚えています。そして、今回のオランダパビリオン建設を通じて、サステナビリティや健康、循環型社会という価値観が、浅沼組によっていかに実践的に体现されているかを改めて実感しました。浅沼組は、信頼性と協調性に優れた素晴らしいパートナーでした。チームの皆さんは責任感を持ち、コミュニケーションもスムーズで、現場での連携も見事でした。大規模で複雑なプロジェクトでありながら円滑に進行することができたのは、常に課題解決を重視する姿勢とプロフェッショナルな対応のおかげです。完成したパビリオンは設計者の意図を忠実に具現化したもので、細部にまで品質へのこだわりと高い技術力が感じられます。World Expo AwardsのBest Elements and Details部門の受賞という形で世界的にも評価されました。このプロジェクトを通して、浅沼組の高いプロ意識と強いコミットメントに心から感謝しています。オランダパビリオンは、綿密な計画と確かなパートナーシップの結晶であり、今後のさらなる協働への確かな礎となったと感じています。

Stakeholder Message

GOOD CYCLE PROJECTとオランダパビリオンの共通点

サーキュラーエコノミーの先進国であるオランダ王国が出展したパビリオンのコンセプトと、当社が推進する「GOOD CYCLE PROJECT」の理念。両者は「循環」という共通する価値観でつながっています。

「GOOD CYCLE PROJECT」とは、「人間にも地球にもよい循環」を生み出すことを目指した取り組みで、環境配慮技術の開発、自然素材のアップサイクル、人と環境の調和を重視した空間設計など、建設における新たな価値の創出に取り組んできました。

土間左官工法

地盤工事の際に発生した掘削土を左官材として再利用し、エントランスの床仕上げ材として活用しています。日本に古くから伝わる「土間」の文化を、左官の技術によって現代建築に取り入れた、浅沼組独自の工法です。



オランダパビリオンにおいても、閉幕後の解体・移築を前提とした設計など、循環型のコンセプトが随所に取り入れられています。建築を「使い捨て」ではなく「循環する資産」として捉えるこの考え方は、当社の「GOOD CYCLE PROJECT」の取り組みと多くの共通点が見られました。

また、当社の技術である「土間左官工法」と「環境配慮型コンクリート」が採用されるなど、技術面においても「GOOD CYCLE」の考えが具現化されています。

環境配慮型コンクリート

基礎コンクリート部分に、当社が共同開発した環境配慮型コンクリートを採用しています。製造時に多くのCO₂を排出するセメントの使用量を約半分に抑えることで、低炭素化を実現しています。
※BB+FA (20%) を使用



社員向けイベントの実施

ASANUMA×EXPO2025 ～循環型建築から世界の つながりを考える～

2025年8月にオランダパビリオンにて、約100人の社員がパビリオンの建設背景や循環型コンセプトに直接触れるイベントを開催しました。

作業所での挑戦や技術的工夫を知るとともに、当社の「GOOD CYCLE PROJECT」との共通点を体感することで、循環型社会の実現に向けた取り組みへの理解を深め、日々の業務や価値観に新たな視点を得ることに加え社員エンゲージメントの向上も目的としています。

イベントでは、オランダパビリオン新築工事所長と技術研究所長による講話・対談を実施。作業所と研究、それぞれの立場から、パビリオン建設を通じて得た知見や循環型社会の可能性について熱く語りました。続く館内ツアーでは、展示の説明を受けながら、講話や対談の内容を実際の空間で体感しました。



“循環”がつなぐ建設と未来

Talk Session

技術研究所長 **山崎 順二** × オランダパビリオン新築工事所長 **山下 哲一**

社員向けイベント「ASANUMA×EXPO2025」にて、トークセッションを開催しました。オランダパビリオン新築工事所長山下哲一と技術研究所長山崎順二が、循環型建築への挑戦や課題、目指すべき未来等について語り合いました。

資材に新たな命を吹き込む「循環型建築」を形に

—オランダパビリオンは「循環型建築」として、解体後にすべての部材を再利用することを想定して設計・施工されました。最初に計画を聞かれたとき、どのように感じられましたか。

山下 建物の解体・移築を前提としたプロジェクトは、浅沼組にとって初めての試みであり、正直とても驚きました。ぜひやりたいという気持ちと、やりすぎればコストがかさむという現実との板挟みの中で、「どこまでできるのか試してみよう」と思ったことを覚えています。実際に工事を進めるにつれ、「何事もやってみなければ分からない」と実感すると同時に、設計者であるトーマス・ラウ氏の掲げる「循環型建築」という崇高な理念に共感するようになりました。資材が一度役割を終えても別の場所で再び命を吹き込まれ、次世代へ受け継がれていく——その新しい考え方に胸が高鳴りました。大阪・関西万博閉幕後に解体しやすく、再利用時の負担も少なくなるよう、設計から施工まで工夫を重ね、なんとか完成にこぎつけました。

山崎 技術研究所としては、リユースできる建築資材の開発が鍵でした。例えば、コンクリートが数十年にわたり変わらない性能を維持できるのか、別の建物で再利用した時に資材としての価値を確保できるのかは未知数です。100年間使われることを前提として開発

されてきた素材は、現時点でほとんど存在しません。山下所長が話されたように、着物が洋服や産着へと姿を変えながら受け継がれるように、サイズや用途を変えて資材を再利用することはできます。しかし、資材をそのまま転用する「循環型建築」を実現するには、まだまだ挑戦が必要です。研究者として、性能を劣化させずに将来に引き継げる資材をどう開発していくかが問われていました。

山下 資材の耐用年数は大きな課題ですよ。今回オランダパビリオンを手掛けて、「建物は資材の集合体である」と改めて認識しました。解体を見据えて資材一つひとつと向き合ううちに、建物全体にますます愛着が湧いてきました。

—パビリオンの中で、特に「ここを見たい」と思う場所はどこでしょうか。

山下 クリーンエネルギーと日の出を表現した球体「man made sun — 次世代への太陽」と、水の流れを模した波型ファサードは、まさに見どころだと思います。大きな広場に面した恵まれた立地にパビリオンを建てることができたので、3面同時に美しい外観を見ただけです。特徴的でありながら上品な雰囲気が目撃できね。

素材を循環させる環境と意匠性へのこだわり

—直面した課題はありましたか。

山下 オランダの設計事務所「RAU」がこだわる意匠性を、解体しやすい構造と両立させることに苦労しました。例えば、内部空間の立ち上がり部分の壁ははめ板^{※1}になっていて、ビス^{※2}を順番に外せば解体できる仕組みです。同じ仕様を壁全体に適用すれば、すべて取り外し可能になります。しかし、「ここには目地^{※3}を出さず、もっと意匠性を高めたい」という要望がありました。高度な課題に、改めて難しさを実感した覚えがあります。

山崎 私は、より環境に配慮したコンクリートの開発が課題でした。基礎コンクリートには低炭素化に寄与する環境配慮型コンクリートの使用を、仕上げには万博敷地内の掘削土を再利用した土間の施工を提案しました。“サーキュラー（循環）”という観点から意義のある取り組みだったと思います。欲を言えば、再生骨材（建物の解体で発生したコンクリートを再利用した骨材）を用い、「建物そのものが材料をリユースしている」と示したい思いがありました。現場の事情もあり、実現できなかった点は少し心残りでした。

山下 技術研究所には非常に扱いやすく、意匠性のある材料を開発していただきました。掘削土を再利用したエントランスの土間

伝統から未来へ 次世代への循環の道筋

—「GOOD CYCLE PROJECT」の今後の方向性についてはいかがですか。

山崎 技術研究所では、「GOOD CYCLE PROJECT」を通して実現を目指すサーキュラーエコノミーを「生物的な循環」と「技術的な循環」の2つに分けて考えています。技術的な側面は研究が進んでいますが、生物的な循環についてはまだ手探りの状態です。人間は土との親和性が非常に強く、やがて土へと還る存在でもあります。生物的な循環の発想を建築空間に取り込むため、微生物の研究なども進めています。これからも、人にも地球にもやさしいマテリアルやプロダクトを提案していきたいと考えています。

—“よい循環”を社会全体に広げていくために、浅沼組はどのような形で貢献できますか。

山下 オランダパビリオンのような循環型建築を広く社会に普及させていくことで、資材などの“よい循環”を生めると考えます。今回のプロジェクトは私たちにとっては非常に難しいテーマでした

は、コンクリートの上にわずか1ミリほど塗っただけですが、61万人もの来場者が踏んでも剥がれていません。昔の土間風に見える意匠を備えながらグレード感ある仕上がりで、本当にありがたかったですね。作業所と技術研究所とのコラボレーションによってオランダパビリオンが完成したと言えるでしょう。

山崎 建築材料には木・コンクリート・鉄などさまざまな種類がありますが、最も寿命が長く、なおかつ容易に自然へ還るのが「土」の特徴であり、当社が建築への応用を模索している注力材料の一つです。オランダパビリオンの循環サイクルの考え方も合致し、閉幕後も万博会場に還せるという観点から、土間左官工法を提案しました。当社では以前より土や木といった自然素材を用い、人間にも地球にもよい循環をもたらす「GOOD CYCLE PROJECT」に注力してきました。“素材を循環させる”という考え方を通じて、オランダパビリオンと当社が推進する「GOOD CYCLE PROJECT」はつながっているのです。

※1…壁や天井の仕上げに使われる板材同士を接合して連続して張ること
※2…ネジ
※3…部材の継ぎ目のこと

が、ふと考えると一昔前の木造建築はそれを自然に実現していたのです。むしろ昔の建築手法の方が循環型社会に近いのかもしれない。

山崎 私も山下所長と同じく、日本の伝統的な木造建築の中に循環型建築のヒントがあると思います。おそらくオランダの方々も日本の木造文化を知っていたからこそ、解体・移築に挑戦したのではないのでしょうか。海外からも日本の伝統木造はリジェネラティブ（再生的）であり、サーキュラリティが高いと評価されています。現代の建築では容易ではありませんが、「解体して建て直せる」木造建築のポテンシャルを見直す必要があると感じます。SDGsに対する意識が社会的に高まる中で、その流れは今後さらに強まるでしょう。また、私たちは技術力の向上はもちろん、SDGsの次に来ると言われる「ウェルビーイング」という考え方にも意識を向けなければなりません。人にとって心地よく、健康につながる空間をつくる——未来に向けた研究開発を進めていきたいと考えています。

Employee Reflection

イベントに参加した社員の感想

- 部署や本支店の垣根を越えて集まり、一つのテーマを共有できたことに、チームとしての一体感と成果への誇りを感じた。
- オランダの皆さまと浅沼組関係者との間に築かれた、温かい友好関係が印象的だった。
- オランダパビリオンを施工した会社の社員として、このような素敵なイベントを開いてくれる会社に所属していることを誇りに思う。
- オランダの建築理念と自社のGOOD CYCLE PROJECTの親和性が明確に感じられた。また、設計・施工・技術面において自社の力が発揮され、浅沼組がこのプロジェクトを担った意味がはっきり見えた。

事業の概況 建築事業



取締役 専務執行役員 建築事業本部長 藤沢 正宏

建築部門においては、中期3ヵ年計画に基づき、受注プロセスを強化すべく、受注と施工のバランス確保に向けた施策を実行し、提案力、競争力のさらなる強化に努めます。DXの推進による生産性の向上をさらに推し進め、AI、BIM、浅沼文書管理システム等を活用して生産プロセスの効率化を実践し、作業所4週8閉所を実行致します。そして浅沼組で働く社員が自らのキャリア形成に資する教育制度の充実を図り、活力ある職場環境の醸成に取り組んでいきます。

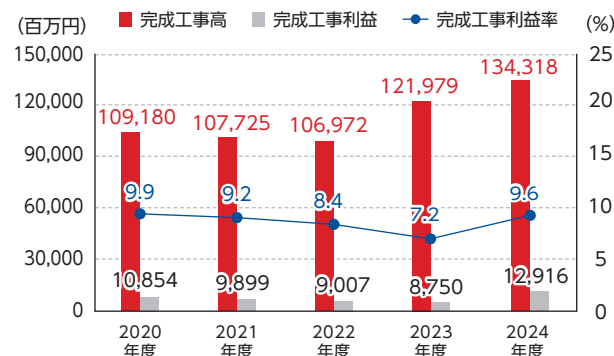
また、さらなるお客さまの顧客満足度の向上に向けたASANUMA品質の確保と向上への取り組みを強化し、注力事業としている浅沼組のリニューアルブランド「ReQuality」の推進にも取り組むとともに、さまざまな環境技術の開発やブラッシュアップにより環境施策であるエコフレンドリー ASANUMA21の推進に貢献していきます。

事業概要

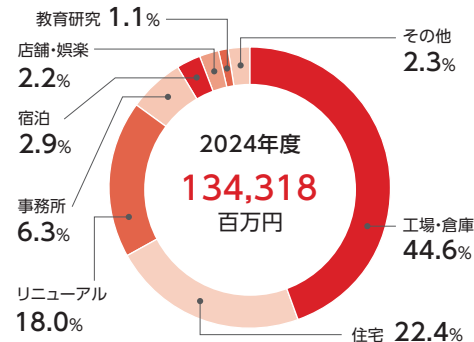
倉庫・物流施設、工場、医療・福祉施設、住宅、教育機関、事務所・庁舎、店舗、宿泊・娯楽施設などさまざまな新築工事、浅沼組オリジナルブランド「ReQuality」事業、耐震や免振といった防災技術やZEB/ZEHなどの省エネルギー関連技術を含めた環境配慮技術、建物の寿命を伸ばす長寿命化技術などの提

案・採用を推進しています。また、今年度よりGOOD CYCLE SERVICE部を新設し建物の調査・診断、企画・設計、施工、維持管理まで建物のライフサイクル全般にわたってお客さまに寄り添ったさまざまなサービスを提供しています。

完成工事高・完成工事利益(率) (単体)



完成工事高 用途別内訳(単体)



中期3ヵ年計画の主な施策

国内 コア事業の 強化

- ・受注と施工のバランス確保
- ・フロントローディングの実施
- ・注力・得意分野の追求と開拓
- ・作業所業務支援体制の強化
- ・協力会社との協働強化
- ・品質確保・向上に向けた仕組みの強化

リノベーション 事業の強化

- ・リノベーション事業ブランド「ReQuality」の強化および「GOOD CYCLE BUILDING」受注の推進

人材の獲得・ 確保・育成

- ・作業所労働環境改善に向けた取り組み推進
- ・人材の育成、研修の推進
- ・多様な人材確保に向けた取り組み強化

DX推進

- ・ICT関連システムの活用と導入推進

環境・社会 への貢献

- ・エコフレンドリー ASANUMA21の推進

リノベーションブランド「ReQuality」～環境に、人に、経済に。よい循環を生むASANUMAリノベーション～

2021年に当社のリノベーション事業のコンセプトを表す総称（ブランド）として「ReQuality」を立ち上げました。主たる事業である国内建設市場の中長期的な見通しは、人口減少が続く建設投資の拡大は見込めない状況です。しかし、そのような中でも近年、ストックの増加を背景とした維持修繕需要は堅調に推移しており、国内建設投資に占める割合は今後も拡大すると見込まれ、リノベーション事業の強化は重要な課題と考えます。

建物の寿命を延ばす長寿命化技術から、快適性を維持しながらランニングコストを抑える省エネ技術、認証取得につながる空間ヘルスケア技術や、時代が求める脱炭素やサステナビリティに対応する技術まで、さまざまな技術を活かしながら建物の価値を高めるリノベーションが、浅沼組の「ReQuality」です。

環境に、人に、経済に。私たちは、よい循環を生み出します。

なぜリノベーション事業に注力するのか

1 環境配慮・モノへの愛着に対する社会的意識の高まりに応える

新築に建て替える場合は建物の躯体を含めてすべて壊し、新たに建物を建てます。一方、リノベーションは躯体を残したままそれを活かして建築を行うという観点から、CO₂削減等の環境保全に寄与しています。また、省エネ・脱炭素社会への対応として、断熱性能の向上や再生可能エネルギーの導入が企業にも求められており、通常の外壁改修だけではなく、その分野での提案も今後は求められるものと考えます。そして、近年はモノを長く使い続けることの価値やモノへの愛着の機運が高まっており、こうした意識の高まりに応える施策とも捉えています。

2 中長期的な人口減少による需要の確保

中長期的に人口が減少していく国内市場においては、新たに建物を建築するよりも、元ある建物を活かし使い続けるリノベーションの需要が確実に高まっております。また、昨今の物価上昇の影響もあり、建物を解体・新築するよりもコスト抑制が可能なりノベーションにおける需要が高まっており、その需要を確保したいと考えています。

3 収益性の確保

リノベーション工事は新築と比べ短工期である中、お客さまの要望に応じて建物の利用を継続しながら工事を進捗させる等の施工には高い難易度が伴います。また、施工途中に生じる仕様変更等にも柔軟に対応すべくさまざまな技術や提案によりコスト削減にも貢献できるため、新築物件に比べ収益性が高い傾向にあります。さらには、環境配慮型技術の提案等、付加価値の高いリノベーション提案も収益性向上に寄与しております。

当社の優位性

- ① **手頃な案件サイズ** 当社が主に取り組むリノベーション工事の規模は、大手が扱わない手頃なサイズの案件が多く、中堅ゼネコンとして柔軟な対応力を持つ当社にとっては、受注機会の広がりにつながる領域であると考えています。

- ② **技術力** 保有する技術研究所において、長寿命化技術や低炭素化・資源循環に資する技術開発を推進しており、さまざまなお客さまの要望に応えるべく、付加価値をつけたリノベーション提案を行っております。

- **安全・安心技術で建物を長寿命化** 当社が総合建設会社として培ってきた技術やノウハウをいかし、環境に配慮した独自技術や、調査・診断、企画・設計、施工、維持管理までトータルなサポートを提供し、建物の価値を守り、高めます。

- **省エネ・空間ヘルスケア技術で生産性を高める** 当社がコーディネートする省エネや空間ヘルスケア技術を活用することで、ランニングコストの削減や建物で過ごす人々の快適性を高め生産性や創造性の向上が期待できます。また、これらの取り組みにより、WELLやCASBEEなどの認証を取得することで、建物の価値向上のみでなく、企業イメージの向上にもつながります。

- **脱炭素・循環型リノベーション技術で価値向上** 自然素材の活用や、環境に配慮した素材を活用するなど、「よい循環」を生み出すリノベーションを提案します。SDGsや脱炭素への貢献、ESG経営や健康経営などがステークホルダーから求められる中で、リノベーションを通して企業価値の向上に寄与します。

昇降機の品質に特化した解析・評価センター

ウィズダムスクエア 〔滋賀県〕

本工事は、エレベータ・エスカレータ・動く歩道の専門メーカーであるフジテックさまの本社・研究開発・生産拠点である「ビッグウィング」敷地内に、オフィス・実験棟と高さ約60mの実機検証塔を新築するものでした。これらの施設は、最高品質の商品とサービスを、日本はもとよりグローバルに提供していくことを目的に、品質に特化して実験・検証を行うための施設として計画され、同敷地内の生産工場の運営を継続しながら既存施設を解体し、2棟を同時に施工するという複雑な工程を伴う工事となりました。

本施設は、既存の検証塔である「ウィングスクエア」とツインタワーを形成し、既存工場との親和性に優れた意匠設計となっています。また、次世代基準に対応したZEB orientedレベルの省エネルギー性能を実現。さらには、利用期を迎えた滋賀県の人工林材を施設内に利用し、地産地消と森林資源の循環にも配慮するなど、環境にも配慮された優れた設計となっています。

施工にあたっては、限られた敷地条件の中で、生産工場の運営を最優先に工事を進めるため、施工計画の立案・検討や、お客さまを含む工事関係者への周知にBIMを活用しました。地下工事や鉄骨工事

においては施工品質の向上にBIMを利用することで、手戻りの防止や無駄のない施工手順など、施工の効率化を図ることができました。

また、安全性の確保にも注力し、外部足場には移動昇降式足場を採用しました。地域特有の強風に対して、飛散・落下物・倒壊災害のリスク低減につながり、安全性の高い施工を実現しました。さらに、搬出入資材量を削減し、運搬車両台数を減少したことで環境負荷低減にも寄与できました。

建物概要

発注者	：フジテック株式会社
施工地	：滋賀県彦根市 フジテック株式会社本社・研究開発・生産拠点 「ビッグウィング」の敷地内
構造／規模	：鉄骨造／オフィス・実験棟：地上6階 実機検証塔：地下1階、地上11階
延床面積	：3647.44m ²



外観 南東面



施工中 南東面



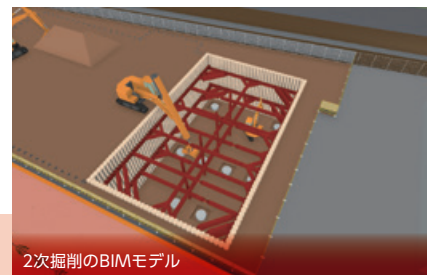
鉄骨建て方のBIMモデル



検証用エレベーター



施工中 2次掘削



2次掘削のBIMモデル

所長からのコメント

当該物件はエレベーターの研究開発を行う、「実機検証塔」と事務所・実験室から構成される「オフィス棟」の2棟を施工する工事でした。隣接している「実機検証塔」は同業他社が元施工であり、「浅沼組でよかった」といっていただける仕事とすることに尽力しました。事業主の生産拠点内での作業ということもあり、以下を留意し、施工を行いました。

- 独自の構内ルールが存在する為、全作業員に注意喚起および厳守。
- 降雪に影響のない施工。
- 搬入の動線が同じな為、搬入物の制限および日程調整。
- 地域的な労務不足。
- 強風が多い地域な為、飛来、飛散、倒壊の無い施工。

また、上記の状況の中、仮設の資材量削減・仮設労務省力化のために、外部足場として移動昇降式足場の採用を決めました。

最終的には、制限の多い施工でしたが、施主・設計事務所と友好的な関係を構築でき、ご理解、ご協力のもと、円滑に無災害竣工する事ができ、関係各位に感謝しています。



福原 健治

周辺環境に調和したファミリータイプ集合住宅

オアーゼ文京大塚 〔東京都〕

本建物は、学校等の教育施設が多く、また、公園が多く緑に恵まれ、落ち着いた住環境が広がるエリアに立地しています。コンクリート造建物の重量感を感じさせないファサードデザインが周辺環境とも調和し、住み心地の良さを大切に「緑が多く、安心した子育てができる住まい」をコンセプトとしたファミリータイプの住戸中心のマンション新築工事であり、2024年7月31日に竣工しました。

文京区という土地柄を踏まえ、子育てファミリー層に焦点を当て、住戸は3LDK～4LDKを軸に計画されています。住居面積を最大限確保するため、2直線の階段をクロス階段形状とし、中央に配置し、四方すべて住戸として利用されています。建物は階ごとにセットバックされ、ルーフトラスも設置されています。また、1階住戸の専用庭、道路に沿っての植栽、ルーフトラスに屋上緑化を設けることにより街との調和が図られています。さらに、西側バルコニーには「フィン」形状の立体的な隔て板が設置され、スラブとフィンの小口を120mmに統一し、また、樋を内蔵させることですっきりした印象を与えています。

施工においては、建物コンセプトにふさわしい環境保持に配慮した施工を目指しました。道路2面に騒音振動計を設置し、場所打ち杭の杭頭処理はバキューム工法を採用。杭頭の調整作業の騒音対策として

防音パネルを採用しました。前面道路の仮囲い位置を工夫し、コンクリート打設や資材搬入など、近隣の車両通行の妨げとならぬように車両を配置し、ガードマンの配置人数にも十分配慮し安全かつ円滑な施工を実現しました。

狭い敷地内での建設でしたが、早期に機械式駐車ピットの躯体を施工し、上部に作業員休憩所、ピット内は資材置き場として利用し、空間の有効活用を図りました。省力化ツールも積極的に取り入れ、杭工事の杭芯位置出しは杭ナビゲーションを採用することで、位置間違いの防止や、作業時間の短縮に努めました。また、内装では置床先行工法を採用し、内装工程の円滑化と品質向上に寄与しました。

建物概要

発注者	：株式会社丸仁ホールディングス
施工地	：東京都文京区
構造／規模	：RC造／賃貸ファミリーマンション 55戸 地上7階
延床面積	：5576.04m ²



外観全景



アプローチ 夕景



ラウンジ・ライブラリー



外観見上げ



外観全景 夕景

所長からのコメント

当該物件は住宅地の工事であり、また、近くに小学校もあり近隣に十分な配慮が必要な工事でした。着工当初は杭工事、土工事で大型車両が通行する時間帯が朝の通勤・通学の時間帯に重なり苦労しましたが、誘導員を増員配置し安全に誘導するよう努めました。要望が多く、設計、デザイン共、難しい納まりとなりましたが、事業主、設計事務所、デザイン事務所との打合せを円滑に進めることができました。関係各位には、多大なご協力をいただき無事工期内に竣工することができたことを感謝しています。



茂木 貴紀

事業の概況 土木事業

取締役 常務執行役員 土木事業本部長 寺井 到



2024年度は、中期3ヵ年計画(2024-2026)の初年度であり、課題解決のためさまざまな取り組みに挑戦し、土木部門の業績向上を目指しました。2025年度は、その結果を踏まえ、そして外部環境の変化を捉えて、新たな課題を加えながら取り組みを進めています。また、創業140年時(2032.1.20)の土木事業本部のありたい姿検討委員会を発足させて、土木部門の業績向上のための具体策を検討し、取り組み始めています。

良質なインフラを提供し、国民の安全、安心な暮らしを実現するという土木部門が担うべき役割をしっかりと果たせるよう、ICT・DX活用による生産性と収益力の向上、魅力ある職場環境の醸成のための働き方改革、地球に優しい環境負荷低減を目指したもののづくりを中心とした取り組みを推し進めてまいります。

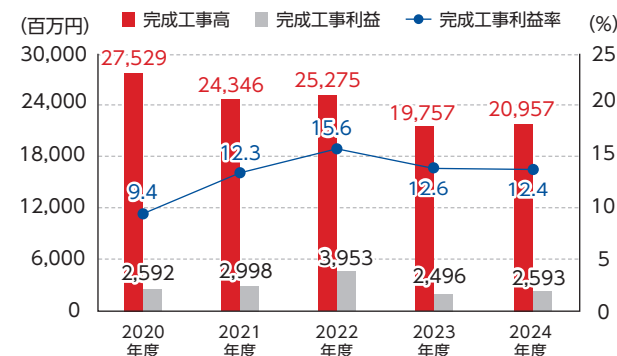
事業概要

社会インフラの整備事業を中心に、公共・民間共にバランスよく取り組んでいます。特に公共においては、地震や洪水等の自然災害への対策事業や、維持修繕、補修などの事業に積極的に取り組み、国土強靱化およびインフラメンテナンスの推進に貢献しています。また、2025年度より令和6年能登半島震

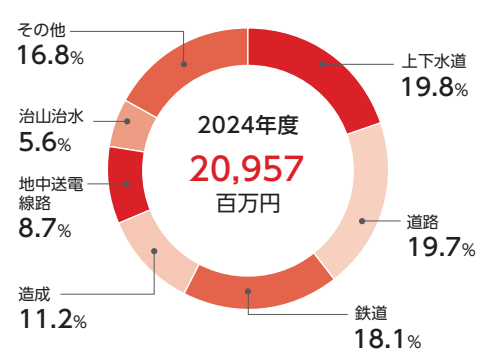
災復興事業への貢献ができるよう取り組みも始めています。

民間においては、鉄道高架橋の耐震補強、連続立体交差化等の整備事業、電力エネルギー分野における管路整備事業や、土地の有効利用を目的とした新規開発事業への取り組みを積極的に推進しています。

完成工事高・完成工事利益(率) (単体)



完成工事高 用途別内訳(単体)



中期3ヵ年計画の主な施策

国内
コア事業の
強化

- 受注と施工のバランスを見据えた受注戦略
- 技術提案力の強化
- 積算力の強化
- 作業所業務支援体制の強化
- 顧客満足度に資する工事成績評定点の向上

DX推進

- DXおよび新技術を活用した技術力の強化
- 技術研究所土木研究Gと連携した技術開発の強化推進

人材の獲得・
確保・育成

- 土木独自のリクルート活動の見直し・強化推進
- 人材教育手法の改善・推進
- 若手・中堅技術者の積極的な育成・抜擢
- 作業所の労働環境の改善・閉所の推進

環境・社会
への貢献

- 脱炭素化技術の作業所への積極的な活用推進
- 森林破壊ゼロに向けた取り組みの推進

都市インフラの信頼性を支えるシールド工事

東村山市萩山町三丁目地内から小平市天神町三丁目地内間導水管(2,000mm)用トンネル築造工事

本事業は、災害や事故、既存施設の更新時におけるバックアップ機能の確保を目的に、東京都水道局の境浄水場へ原水を送る導水管の二重化を図るものです。水源および浄水施設の整備事業の一環として、総延長11.4kmを4工区に分割し、そのうち当工区は第2工区(約2.8km)において、地下約30mに内径2,700mmのトンネルを泥水式シールド工法により築造しました。

掘進区間は江戸川礫層および江戸川粘土層に位置し、特に礫層では硬質な巨礫が多く、掘進中に採取された礫の中には長辺500mmを超えるものも確認されました。巨礫の大量発生により掘進を中断する場面もありましたが、CIMを活用した資料を用いて発注者と綿密な協議を重ねたうえでビット交換を実施し、無事に到達することができました。

また、掘進土質が日々変化する中で、泥水管理を細かく行うな

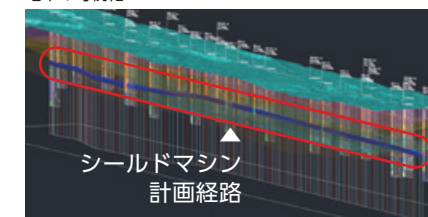
ど、施工には高度な技術と柔軟な対応が求められました。さらに、西武鉄道2路線踏切下横断およびJR線地下トンネル交差等の重要構造物の近接施工もありましたが、全箇所において影響なく掘進を完了。長期における工事を近隣からの苦情もなく、無事故・無災害で工期内に完成し、約2.8kmという長距離シールドを高い掘進精度で到達でき、発注者から高い評価をいただきました。

工事概要

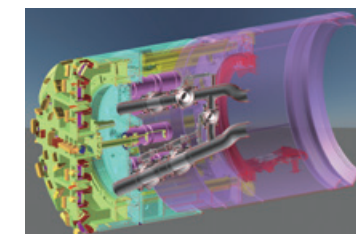
発注者	：東京都水道局
施工地	：東京都東村山市
施工面積	：延長2,771m・内径2,700mm



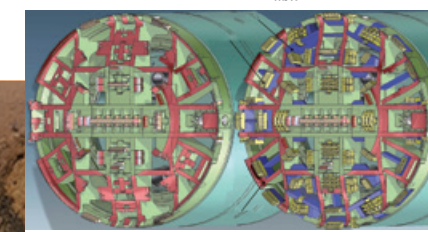
地中の可視化

シールドマシン
計画経路

シールドマシン 内部



シールドマシン カッターヘッド補修



補修前

補修後

CIMによる3次元モデル

所長からのコメント

本工事は、無事故・無災害で完了することができ、発注者との信頼関係をより一層深めることができました。社内の各部門とも密に連携し、現場の課題に迅速かつ的確に対応できたことが、円滑な施工につながったと感じています。

また、発注者のご理解とご協力、そして協力会社の皆さまと現場職員が一体となって取り組んだ結果、非常に高精度な施工品質を確保することができました。特に現場職員は、日々変化する地質条件の対応、泥水処理設備等のメンテナンスを行いながら、品質向上に向けて粘り強く取り組んでくれました。その努力に心から感謝しています。



田邊 剛

事業の概況 海外事業

戦略企画本部 海外事業部長 上條 真吾



浅沼組の海外事業は、1976年10月にグアム島での現地法人設立を皮切りに現在まで49年の歴史を築いています。今日までグアム島を中心に、太平洋上のサイパン島、パラオ島、ボナペ島、カンボジアでの建築、土木工事、現在は、グアム島、シンガポール、タイの3拠点にて事業を展開しています。シンガポールでは2018年にSPC社、2022年にエバーグリーン社を買収し、両社とも浅沼組の業績に大いに貢献しており、エバーグリーン社においては昨年度、大型倉庫新築工事（下記写真）の受注に成功し2026年4月の完成に向け順調に工事が進捗しています。

海外事業部としては、中期3ヵ年計画の最終年度である来年2026年が海外進出50周年となりますので、シンガポール事業の益々の伸長、グアム、タイ拠点の業績安定化を図るべく海外事業部一丸となって邁進してまいります。

事業紹介

名称	所在国	形態	事業	従業員	売上 (百万円)
Asanuma Corporation グアム営業所	アメリカ領 グアム島	営業所 (1976年)	建築土木請負	54名	838
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd	タイ王国	子会社 (2021年)	炭素繊維シートによる インフラ等補修	5名	28
Singapore Paints and Contractor Pte. Ltd.	シンガ ポール	子会社 (2018年)	外壁塗装工事、 防水工事等	233名	3,758
Evergreen Engineering and Construction Pte. Ltd.	シンガ ポール	子会社 (2022年)	電気・機械設備工事、建築 工事、ビルメンテナンス	309名	6,708

上記数値、シンガポール・タイは2024年12月末時点、グアムは2025年3月31日時点



主な実績

エバーグリーン社新築工事



工事概要

Katoen Natie Singapore
2-Storey rump up
warehouse development
大型倉庫新築工事

構造／規模：RC造／2階建て
施工面積：37,500m²
工期：2024年7月～
2026年4月

SPC社完成物件



工事概要

Costa Rhu (コスタ・ルー)
外壁再塗装工事

工期：2023年10月～
2024年12月

中期3ヵ年計画の主な施策

リニューアル事業の強化

- ASEAN地域の
リニューアル事業の強化

人材の獲得・確保・育成

- 海外勤務要員の確保
および育成

ガバナンス・
コンプライアンス・
リスク管理の強化

- 海外子会社・拠点の
業績および資金管理

事業の概況 技術開発

戦略企画本部 技術研究所長 山崎 順二



2024年が初年度となる中期3ヵ年計画の注力テーマに基づき、国内コア技術としての施工物件への技術支援、品質確保、合理的な構造設計手法、エンボディドカーボン削減に貢献する技術開発などを継続的に実施しています。さらに、「ReQuality」に資する技術として、改修時におけるデザイン提案力の強化とZEB取得の推進、自然素材の利活用、空間改善効果の科学的検証に加え、CO₂の固定技術などカーボンニュートラルに資する技術開発にも注力しています。

技術研究所では、創業理念である「和の精神」のもと、誠実なモノづくりに専心し、社会の安全・安心・快適の増進に貢献することを基本理念として、変化する社会や顧客ニーズに対応できる研究開発を今後も推進していく所存です。

技術研究所概要

技術研究所は、総合建設業の中でも関西圏に拠点を置く数少ない存在であり、主として施工時の低炭素化および資源循環に資する技術開発を推進し、建設構造物の付加価値を創出するとともに、安全・安心かつ脱炭素化による持続可能な未来社会の実現に貢献しています。

2019年に既存本館棟の全面改修を行うとともにANNEX棟を新設し、先進的な研究開発や社員の研修施設として活

用しています。2021年4月、リニューアル事業の旗印として「ReQuality」ブランドを立ち上げ、技術研究所が独自開発した各種技術を名古屋支店改修工事にて実装しました。現場発生土や木々など自然素材を活用することで、他に類を見ない先進的な環境配慮型および空間改善型のリニューアルの手法を提案しています。



技術研究所 全景



研究室



展示室

組織体系図

技術研究所

GOOD CYCLE
DESIGN
グループ

- 環境配慮デザイン
- バイオフィリックデザイン
- 省エネ・ZEB
- 環境シミュレーション
- 空間ヘルスケア

建築構造
研究グループ

- 耐震技術
- 免制震構造
- 振動・解析

建築材料
研究グループ

- 材料・施工
- 調査診断
- 音響環境

土木技術
研究グループ

- 土木技術開発
- 土木材料
- 土木施工

調査
研究グループ

- 技術戦略
- 企画管理
- 知財管理
- 建設DX

中期3ヵ年計画の主な施策

国内 コア事業の 強化

- コスト競争力強化
および合理化技術の開発
- 「GOOD CYCLE BUILDING」
関連技術の開発

リニューアル 事業の強化

- 「ReQuality」関連技術の開発

DX推進

- 省力化施工技術の展開

人材の獲得・ 確保・育成

- 構造設計手法の高度化に向けた
組織力強化

環境・社会 への貢献

- 環境配慮型施工に資する
技術開発
- 健康科学技術の検証と展開

技術紹介

建物長寿命化技術

免震・制振

免震構造や制振構造など、各種のデバイスを活用することによって効果的に地震・強風に耐える建物の研究を進めるとともに、地震時に建物の状態を把握する地震モニタリングシステムを開発しています。



制振ダンパー



地震モニタリングシステム

調査診断技術

建物の改修計画時や火災などの後には、建物の健全性の調査・寿命予測が必要となります。浅沼組では、コンクリートと仕上げ材を部位・部材ごとに劣化の程度を調査します。この迅速かつ詳細な調査により、改修の要否や、所有者が想定する供用期間に応じた無駄のない改修工事を提案することができます。



ダブルチャンネル法での測定状況

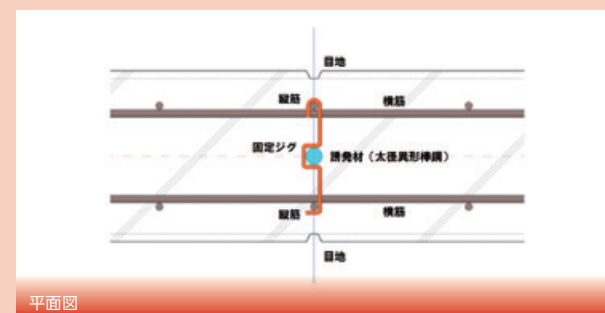


ドリル削孔法での測定状況

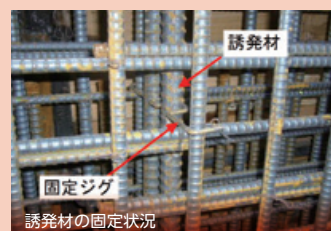
CCB工法

CCB(Crack Control Bar)工法とは、鉄筋コンクリート壁および床の収縮ひび割れ発生位置を制御する工法で、確実に誘発目地内へひび割れを誘導させると同時に、目地部以外のひび割れをほとんど発生させないことを可能とするものです。本工法の特長は、

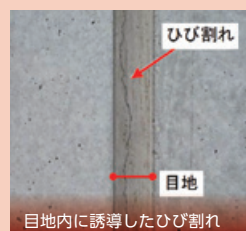
目地位置でのコンクリート比率を減らす手段として、目地に沿って太径異形鉄筋のひび割れ誘発材と壁鉄筋または床鉄筋を、専用の固定ジグを用いて一直線上に配置することで目地部へのひび割れる誘導率を飛躍的に高める点にあります。



平面図



誘発材の固定状況



目地内に誘導したひび割れ

環境配慮技術

自然素材の活用

土や木材などの自然素材を積極的に現代の建築に取り入れていくことで、脱炭素、SDGsへの貢献を図るだけでなく、デザイン性や付加価値を向上できるように、研究しています。名古屋支店の改修では、土を用いて「還土(かんつち)ブロック」(特許取得済)を開発し実装しました。

加えて、2024年度には立体木摺土壁を開発(特許取得済)し、現場発生土の新たな利活用を指向しています。



立体木摺土壁

環境配慮型コンクリート

低炭素化や資源循環に貢献する環境配慮型コンクリートについて研究・開発しています。例えば、他産業の副産物である高炉スラグ微粉末やフライアッシュを有効利用し、CO₂排出量を40～60%削減できる環境配慮型コンクリートの実績があります。



環境配慮型コンクリート打込み状況

技術発表会

当社では建設技術の向上と人材育成を目的に、2007年度より技術発表会を継続開催しています。2024年度は、働き方改革による労働時間規制や資材高騰、円安など、建設業界を取り巻く環境変化を踏まえ、技術力の発信と持続可能な社会への貢献を重視しています。社員の参加意識を高めるため、WEB投票による選考を導入し、発表内容の質向上を図っています。また、当社独

自のリニューアルブランド「ReQuality」の理念に基づき、環境負荷低減に寄与する技術を表彰する「環境技術賞」、若手社員の挑戦を支援する「ヤングチャレンジ賞」などを設け、次世代の技術者育成にも注力しています。本発表会を通じて、技術の継承と革新を促進し、社会に貢献する建設技術の創出を目指します。

受賞演題(2024年度 第17回)

社長賞

- 「土地履歴調査による地中支障物の予測手法」
- 「柱・梁コンクリート強度相違及び仕口部分鉄筋組立の高難易度による仕口PC a化での施工改善」

優秀賞

- 「空間情報技術の活用における生産性向上の検証」
- 「公共工事の予定価格の分析と考察」
- 「物流倉庫のRC床クラックについて作業所で実施した対策事例」

環境技術賞

- 「畑の土とおがくずを用いた立体木摺土壁の千客万来芋松への実装」



2024年度の技術発表会の様子

サステナビリティ経営

サステナビリティ関連担当役員メッセージ



代表取締役 専務執行役員
戦略企画本部長
豊田 彰啓

当社は、社会基盤を担う建設業としての責任を果たしながら、社会課題の解決に向けた挑戦を続けています。

当社の掲げる「サステナビリティ経営」は、世界的な社会課題を企業経営の重要課題と認識し、事業活動を通じた社会課題の解決への貢献、および持続的な成長による企業価値向上の実現を目指すことです。特に、建設業を営む会社としては、社会のインフラ整備、自然災害への対応、エッセンシャルワーカーの雇用創出等、さまざまな観点において事業そのものが社会の持続可能性に貢献するという意識のもと、事業活動を行っております。これら事業活動を行うにあたっては、サプライチェーン全体や株主・投資家を含めたさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを重視しております。

さらには、事業活動に留まらず、社会的責任への取り組みとして、作業所見学会や地域活動、障がい者スポーツ支援等の社会貢献活動も行っております。

さまざまな施策の実行により、顧客・協力会社・株主・社員の満足度の向上を図るとともに、地球環境・社会の一員として、事業活動を通じ、社会課題解決に貢献し、企業としての責任ある行動と説明責任を果たしてまいります。

取締役 常務執行役員
管理本部長
八木 良道

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、関連するさまざまな課題について、定期的に開催しているサステナビリティ推進委員会において検討し、経営サイドに連携することにより、サステナビリティの観点を取り入れた経営を実践しております。

2024年度からスタートしました中期3ヵ年計画においては、「人材の獲得・確保・育成」並びに「ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化」をテーマの一つとして掲げております。

企業の持続的な成長の根源は人材であり、人材を採用し、採用した人材が活躍し、成長できる環境を整備していくことは最重要課題の一つであり、そのためには社員の満足度を総合的に高めていくことが必要と考えます。

また、スピーディーに変化していく社会、環境、価値観にいち早く機動的に対応していくことが求められており、その変化に即したガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を図っていく必要があると考えます。

これら持続可能な企業経営のために必要不可欠な項目に対し果敢に取り組んでいくことで、企業としての持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

常務執行役員
安全品質環境本部長
中村 大作

安全品質環境本部では、安全安心な作業所環境づくりを継続し、働く仲間の健康と安全確保を目指す「安全」、お客さまの要望に応え、満足していただけるものづくりを目指す「品質」、自然環境との調和を目指す「環境」の3つの分野に取り組んでいます。なかでも、深刻化する環境問題の解決のため以下の3つの基本方針を掲げて「エコフレンドリーASANUMA21」を推進しています。

①「脱炭素化の推進」では再エネ電力の導入やZEB/ZEH取得推進を柱とする建物運用時エネルギーの削減、環境負荷低減に資する資材・技術・工法の活用と開発に取り組んでいます。

②「資源の循環」としては「人間にも地球にもよい循環」を目指した当社独自ブランド『ReQuality』において建物の長寿命化やアップサイクル技術を推進しています。

③「自然・社会との共生」では生物多様性の保全への取り組み、木材調達における森林破壊ゼロへの取り組みの継続、自然、社会、環境に配慮した当社保有技術の活用の取り組みを継続しています。

当本部では、「安全」、「品質」、「環境」の企業経営の根幹を支える3つの側面にフォーカスし、その取り組みを充実させることで「サステナビリティ経営」の実現に貢献していきます。

サステナビリティ基本方針

浅沼組は、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」の下、経営方針である「『仕事が生む』の信念の下、誠実なモノづくりに専心します。」に沿って、環境と社会のさまざまな課題の解決に向けて取り組むことにより、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指してまいります。

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。▶

サステナビリティ推進委員会の取り組み

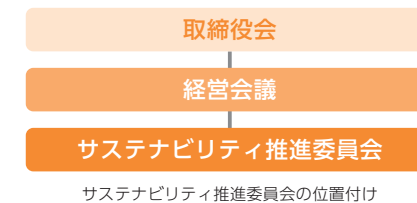
当社では経営の基本方針のもと、環境と社会のさまざまな課題の解決に向け、持続可能な社会の実現と当社の持続的な成長を目指して取り組んできました。企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、サステナビリティ課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、2021年11月、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置し、課題の検討、取り組みの推進、方針の策定等を行っています。



サステナビリティ推進委員会

Q サステナビリティ推進委員会の役割

- 当社のサステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画・施策の審議および答申
- 機関決定されたサステナビリティ推進に関する施策等の社内通知
- 当社におけるサステナビリティ推進の実績評価および報告
- その他サステナビリティ推進に関する重要事項の検討



主な取り組み

環境経営推進に向けた取り組み

環境経営検討委員会を設置し、環境問題に積極的に取り組み、環境負荷を低下させることで企業の社会的責任を果たす経営手法を検討しています。その一つに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）宣言への賛同と気候変動関連情報の開示を行っています。

- ガバナンス、リスク管理（4℃と1.5℃のシナリオ分析）、戦略、指標と目標を当社ホームページに開示
-
- 気候変動関連の
中長期的目標策定
- Scope1,2 ——— 原単位と総量の目標
- Scope3カテゴリ11 — 総量目標（2023年度より対応）

DX推進に向けた取り組み

DX推進委員会を設置し、各部門のDX施策の一元管理に加え、全社横断のDX施策にも取り組んでおります。2025年3月に経済産業省が定める「DX認定事業者*」の認定を取得し、DX推進に一層注力してまいります。

主なDX施策

施策		2024年度	2025年度	2026年度
[全社] 人材育成	DX人材育成のための研修	検討・準備	運用	
[全社] インフラ整備	業務用スマホの全社導入	検討・準備	運用	
[全社] 文書管理	文書管理システムの開発・導入	検討・準備		運用開始
[全社] 事務効率化	経費管理システムの導入	検討・準備	運用	
[全社] 事務効率化	請求書システムの導入	検討・準備		運用
[作業所] 業務効率化	作業所用チャットツールの導入	運用		
[作業所] 業務効率化	作業所原価管理システムの刷新	検討・準備	運用	
AI	AI搭載システムの活用（技術提案・設計等）	検討・準備	試行運用	

*DX認定事業者とは、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項をとりまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進体制が整備されている企業を国が認定する制度

浅沼組のDX推進

データやデジタル技術を活用し、会社としてより良い状態に変革すること

～「より良い状態」とは、

- 限られたリソースの中で最大のパフォーマンスをあげること [業務効率化・生産性向上]
- スピーディーかつ高度な分析を実現し、客観的かつ迅速な判断を行うこと [意思決定の高度化]
- イノベティブなアイデアを創出し、付加価値の高いサービスを顧客に提供すること [イノベーションの促進と顧客価値の向上]
- 社員にとって働きやすく、モチベーション高く仕事に取り組める職場環境であること [職場環境の改善]
- 環境負荷の低減、ガバナンスを強化し、持続可能な経営基盤を構築すること [持続可能な経営基盤]

[GOOD CYCLE PROJECT]

Q GOOD CYCLE PROJECTとは

「人間にも地球にもよい循環をつくる」をテーマに、環境配慮や人の健康等に関する浅沼組全社の取り組みです。
環境配慮や人の健康に資する技術や工法の開発や、これらを使用した建設を行っています。

GOOD CYCLE BUILDING

GOOD CYCLE PROJECTの一つとして、環境配慮や人の健康・快適性に資する技術や知見を活かした建物を「GOOD CYCLE BUILDING」としております。建物建設時に、以下の技術やサービスの活用を提案しております。

1.環境配慮技術によるGOOD CYCLE

- 環境シミュレーションによる省エネ提案
- 自然素材の活用による環境負荷低減・健康増進
- 素材のアップサイクルによる廃棄物抑制
- 環境配慮型材料による脱炭素化と資源循環
- 建物のZEB化による省エネ改修

設計段階で建物内の温度・湿度・気流等の環境を精緻にシミュレーションすることで、エネルギー効率の高い最適な設備計画が提案できます。

現場発生土等の土をリユースした「立体木摺土壁」・「還土ブロック」(いずれも特許取得済)、木質系材料等、屋内空間に自然素材を活用することで、建設時のみならず建物解体時にも環境負荷が低減できます。加えて、建物利用者の快適性や健康増進に効果があります。

改修時に発生する建材、建設残土、廃プラスチック等の素材を有価物として適切な手法によりアップサイクルし再利用することで、廃棄物が最小限に抑えられます。

環境配慮型コンクリートの利用推進、他産業から生じる副産物の利用等、環境配慮に資する材料を活用することで、脱炭素化と資源循環を推進します。

高断熱性材料の活用や空調・照明設備を刷新もしくは更新することで、建物のZEB化による省エネルギー改修が提案できます。

.....

2.健康科学によるGOOD CYCLE

- ヘルスケアな改修

自然素材を用いた室内空間の温湿度・粉塵・空気質等を調査し、科学的な視点から分析することで、人間の健康や抗疲労に繋がる空間改善の手法を提案します。

.....

3.安全・安心技術によるGOOD CYCLE

- 調査・診断
- 地震への対策

建物の寿命予測や耐久性評価等により、既存建物の性能や品質を評価することで、建物所有者の意向に応じたリノベーションを提案します。

地震時の振動解析や地震のモニタリング技術により建物の構造安全性を評価することで、適切な耐震・免震・制震補強工事を提案します。建物を供用しながらの耐震改修工事も実施します。

GOOD CYCLE BUILDINGのフラッグシップである名古屋支店改修プロジェクト

築30年(当時)の当社自社ビルである「名古屋支店」を、GOOD CYCLE PROJECTのコンセプトに沿って改修しました。
当社の技術や知見を詰め込みGOOD CYCLE PROJECTを建築

物として具現化した本プロジェクトは、その技術やアイデアが国内外から評価され、多くの賞の獲得、認証の取得をしています。

表彰一覧

(2025年9月末時点)			
No.	賞名称	主催	結果
1	照明施設賞	一般社団法人照明学会	東海支部長賞
2	2022 Building of the Year Awards	ArchDaily	ノミネート
3	グッドデザイン賞 2022	公益財団法人日本デザイン振興会	BEST100
4	サステナブル建築賞 (第1回SDGs建築賞)	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構	準グランプリ
5	JIA環境建築賞	公益社団法人日本建築家協会	優秀建築選2022(100選)
6	中部建築賞	中部建築賞協議会	入選
7	リニューアル大賞2021	パナソニック株式会社	入選
8	Sky Design Awards2022	メルシーマガジン社(カナダ)	建築部門Silver賞
9	Dezeen Awards 2022	Dezeen(イギリスの建築・デザイン雑誌)	ショートリスト選出 改修PJでBEST5
10	環境・設備デザイン賞	一般社団法人建築設備総合協会	第二部門 最優秀賞
11	crQlr Awards 2022	FabCafeGlobal、株式会社ロフトワーク	アーバニズム賞
12	シンガポールSGマーク	Design Business Chamber Singapore	サステナブルデザイン部門受賞
13	BELCA賞 第33回	公益社団法人ロングライフビル推進協会	ベストリフォーム部門受賞
14	JIA環境建築賞 2023	公益社団法人日本建築家協会	優秀賞
15	ウッドデザイン賞2023	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	入賞
16	カーボンニュートラル賞 2023	一般社団法人建築設備技術者協会	支部奨励賞
17	日本建築学会 作品選奨(2024)	一般社団法人日本建築学会	受賞
18	第7回名古屋まちなみデザイン賞	名古屋市	受賞

その他のプロジェクト

名古屋支店改修PJ竣工3周年記念イベント「浅沼組のGOOD CYCLEについて考えよう」

竣工から3周年を記念して浅沼組では社内イベントを開催しました。建築・土木・内勤の、全社を横断して「浅沼組のGOOD CYCLEについて考えよう」というテーマで、「知ろう」「話そう」「祝

おう」の3部構成で社内交流の会を設けました。改修後の名古屋支店の今と、浅沼組のGOOD CYCLEのこれからを、見て、聞いて、話して、知見を深めるイベントとなりました。

0部 環境配慮型オフィス「名古屋支店」ツアー

本イベントの目的の一つは「名古屋支店を実際に体感すること。」であり、前名古屋支店長（現大阪本店長）の長谷川よりプロジェクトの概要について説明を受け、その後、プロジェクトに携わったメンバーの案内による名古屋支店ツアーを実施しました。



1部 「知ろう」浅沼組が挑戦する環境配慮・循環型ビジネスについて

技術研究所メンバーが中心となり、浅沼組が進める環境配慮型の技術開発ストーリーや調査・検証についての発表が行われました。



2部 「話そう」参加者によるフリートークセッション

プレゼンを受けて感じたこと、浅沼組のこれからの展開、大阪・関西万博でのオランダパビリオンの施工が進んでいる様子など、それぞれが伝えたいこと・感じていることをシェアする時間となりました。



3部 「祝おう」受賞・3周年記念パーティー

イベント最後には、2階ラウンジへ移動して、懇親会を開催しました。これまで名古屋支店が受賞した数々の賞を祝おう！そして、3周年を祝おう！ということで大いに盛り上がりました。社長の浅沼誠も参加し、名古屋支店竣工から3年を迎えた今、浅沼組の循環型ビジネスが盛り上がってきたことに対し、社員への労いと感謝の言葉がありました。



イベントの様子はこちらからもご覧いただけます。▶ <https://www.goodcycle.pro/talk/778/>

E 環境

環境方針

浅沼組では、2010年に地球温暖化防止対策活動として「エコフレンドリーASANUMA21」を立ち上げましたが、さらなる環境対策拡大の必要性から2021年に新たに「脱炭素化の推進」「資源の循環」「自然・社会との共生」の3つの基本方針を掲げて改定を実施しました。当社はこれらの基本方針の実現に向けて自社活動における環境負荷低減に加え、お客さまや社会に資する環境価値を積極的に提供していきます。

脱炭素社会の実現に向けて

温室効果ガス削減活動

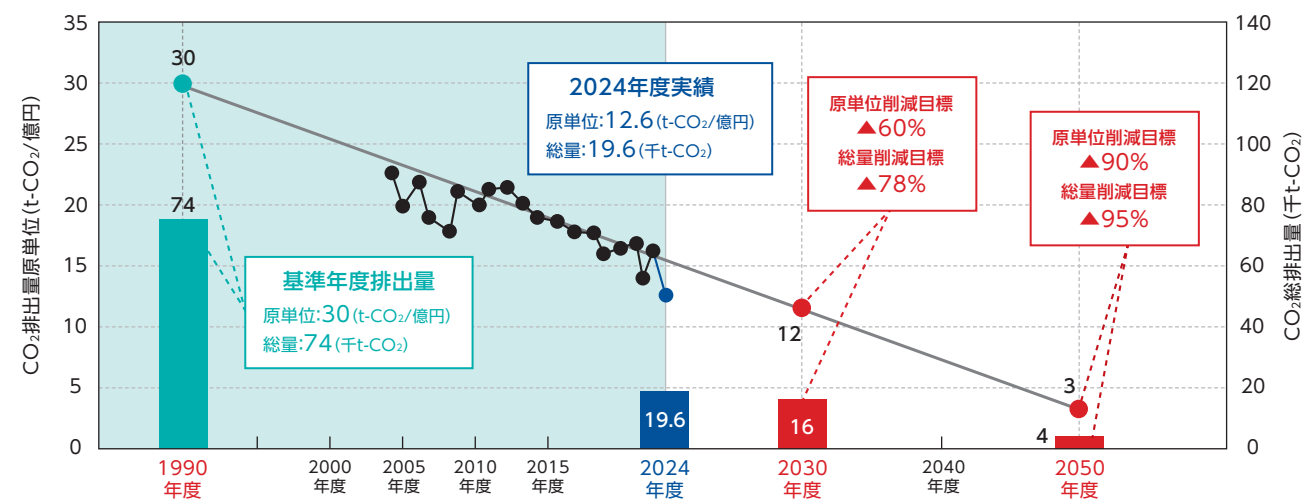
建設現場におけるScope 1 / 2 のCO₂削減活動は軌道に乗ってきており、2024年度は原単位目標(t-CO₂/億円)、総量目標(千t-CO₂)ともに目標値を下まわりました。作業所における再生可能エネルギー100%電力の導入は一部^{*1}を除き浸透しており、「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」^{*2}の活用、建設機械の低燃費運転教育に加え、2025年度からは新たに軽油代替燃料(B5軽油)の使用を開始します。

Scope 3において、当社として大部分を占めるのがカテゴリ1(調達資材の製造時CO₂)とカテゴリ11(引渡した新築建物の使用時CO₂)です。前年度と比べてカテゴリ1については納入資材量の増加に伴い増加(6%)しました。カテゴリ11については、2024年度に引渡した新築建物数が通常の年より極端に少なかったことが影響し大きく減少(▲43%)しました。この減少については偶発的

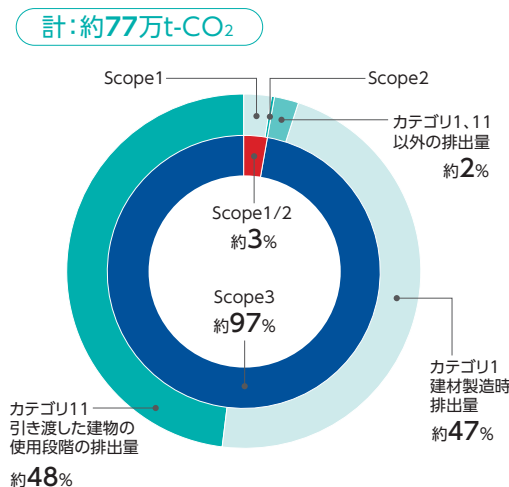
な事象のため決して楽観視することはできませんが、当社の設計施工物件の目標として掲げているZEB/ZEH認証の取得、CASBEE「A」評価以上の取得については双方とも目標を達成しており、BEI値(設計一次エネルギー使用量/同基準)においても着実に減少しているため、今後も気を引き締めてさらなる削減に取り組んでいきます。

当社は、2023年度よりGHGプロトコル算定基準に基づいたより厳格なGHG算定に取り組んでおり、2024年度のGHG排出量算定結果については、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社による第三者保証を取得しました。また、2025年度はより高い削減目標を設定し、SBT認証を取得する予定です。

※1:事業主支給電力、賃貸事務所の電力、本設受電から引渡しまでの電力
※2:当社独自に作成した作業所での採用を前提とした脱炭素施策のガイドライン

建設現場でのCO₂削減目標(Scope 1/2)と実績

2024年度 Scope1～3実績



CO₂削減目標一覧

対象	単位	基準年度		目標年度	
		年度	排出量	2030年度	2050年度
Scope1/2 (建設工事のみ対象)	原単位	t-CO ₂ /億円*	1990 30	12 ▲60%	3 ▲90%
	総量	t-CO ₂	1990 74,193	16,322 ▲78%	3,710 ▲95%
Scope3 カテゴリ11 (自社設計+他社設計)	総量	t-CO ₂	2021 693,428	589,414 ▲15%	450,728 ▲35%

※：完工高1億円当たりの排出量

低炭素型燃料の導入

作業所では、再生可能エネルギー100%電力活用の浸透によりScope2の削減は大きく進みました。しかし、作業所で大きなウェイトを占めるScope1の削減についてもさらなる対策が必要です。Scope1の大部分は、軽油の燃焼によるものであるため、2025年度より通常の軽油より5%の削減効果を生む軽油代替燃料(B5軽油)の使用を開始します。



ZEB・ZEHへの取り組み

当社は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一つとして、新築のみならずリニューアルにおいても、企画・設計段階から適用可能な省エネ技術の提案・採用に力を入れ、ZEB・ZEH化の推進に努めています。

2024年度はZEB認証5件、ZEH認証2件を取得しました。当社が設計施工の「センコー東大阪第2PDセンター新築工事」(大阪府)では、高断熱仕様の屋根材および外壁を採用したほか、設備では共用部に人感センサーおよびタイマーを設置して、消費電力の削減や消し忘れなどの管理負担の軽減により、省エネ効果とメンテナンスコストの削減に配慮した計画とし、1次エネルギーの消費量が国の基準値の50%以下とするZEB Readyの認証を取得しました。今後においてもZEBプランナー、ZEHデベロッパーとしてのノウハウを活かし、お客さまの要望に応え、建物用途や特性に応じた提案を推進していきます。

「ZEB(ゼブ:ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」「ZEH(ゼッチ:ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」とは

省エネや再生可能エネルギーを利用し、快適な室内環境を保ちながら、建物で消費するエネルギー収支をゼロにすることを目指した建物・住宅のこと。

当社は、2025年度に受注する設計業務のうち、ZEBが占める割合を50%以上とすることを目標としています。



ZEB Readyの認証を取得

建物概要

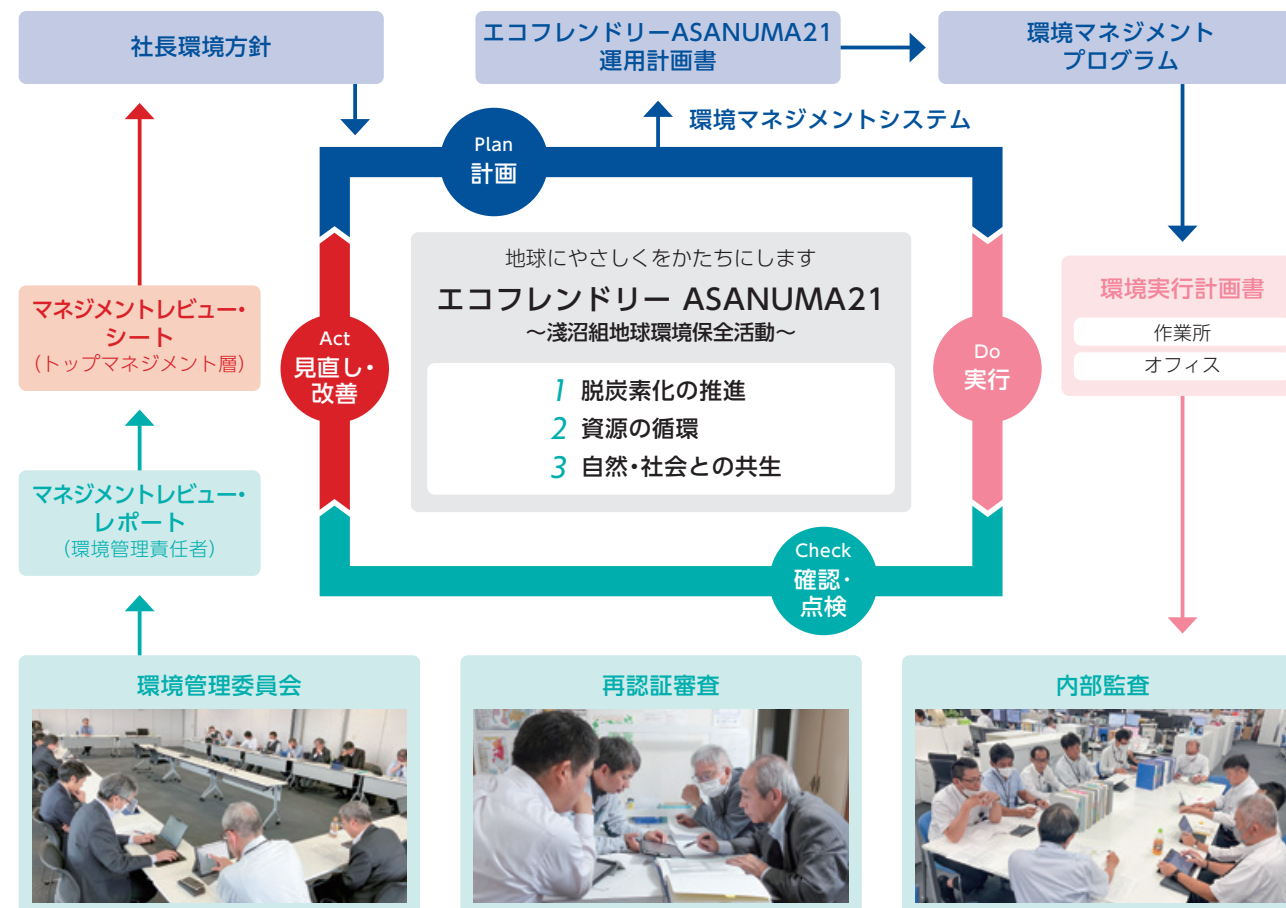
発注者：センコーグループホールディングス株式会社
構造/規模：鉄骨造/4階
延床面積：約29,670m²

環境マネジメントシステム

当社では、2001年から国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを運用しており、2024年度には第8回再認証審査を受審し再認証されました。環境に関する社会的要求や法的な要求は年々高まっており、高い倫理観に基づき法令や企業倫理を遵守することでそれらの変化に対応していくことが不可欠と考えています。浅沼組の教育・研修制度には、年代別に「環境実務教育」が組み込まれており、タイムリーな法改正や環境問題に関する情報を提供し、それらに的確に対応できるよう教育を行っています。また、全店的にも毎年定期的に環境管理責任者の下に全店の環境担当者が集まって情報共有を行っており、2025年3月には大阪本店で全店環境担当者会議を開催し、環境問題について議論しました。



エコフレンドリーASANUMA 21と環境マネジメントシステム概念図



再認証審査を受審:ISO14001

2024年11月12日のオープニング会議を皮切りに、概ね2週間にわたり全国の本支店で環境マネジメントシステム(ISO14001)の第8回再認証審査が実施されました。再認証審査は1回/3年の節目となる審査であり、3年間のシステム運用、環境管理体制等がISO規格

に則って有効に実施されていることを審査されます。今回からISO規格の追補版「気候変動への認証組織の対応」の審査も加わりました。最終日(11月25日)のクロージング会議でいただいたご指摘については真摯に受け止め今後もシステム改善に努めてまいります。



CDP気候変動質問書

CDPとは、2000年にイギリスで設立された国際的な環境非営利団体 (NGO) です。企業や国家、地域、都市に対して環境に関する情報開示を促し、CDPが集めた情報は、世界中の投資家や企業、政策決定者等の意思決定に影響を与えています。

当社は、2022年度よりCDPの環境情報プラットフォームの提供を受け、気候変動質問書への回答を始めました。気候変動質問書には、企業のガバナンスやリスク・機会、事業戦略、目標と実績、CO₂排出量の算定方法、ガーボンプライシングなどの項目があります。

評価結果としては、2024年度は前年度に引き続き「B」の評価を受けました。今後もCDP気候変動質問書への回答を通じ、環境に関する企業活動の改善に努めてまいります。



2024年度の主な環境目標と実績

取り組み項目		指標 (KPI)/2024年度目標数値	2024年度実績	達成状況
脱炭素化の推進	浅沼組のリニューアル『ReQuality』の柱となるADVANCE技術の採用 *長寿命化による脱炭素化関連技術	●高度なRC診断技術 ●既存躯体あらわし工法 ●フィルフレーム工法 ●天井耐震工法 ●スムーズ・スーパーフィルクリート ●地震モニタリングシステム ●CCB工法 ●既存不適格建物の診断・補強 ●環境配慮型コンクリート ●床振動抑制技術 ●免震・制振レトロフィット ●安震ブロック	15件 17件	😊
	ZEB/ZEH認証の取得	6 件	7 件 ZEB:5件 ZEH:2件	😊
	環境配慮設計の推進	CASBEE Aランク以上 70%以上	87.5%	😊
資源の循環	廃棄物の分別を推進しリサイクルの促進に寄与する	新築工事 (建築) に関する混合廃棄物の排出目標	9.7kg/㎡	😊
		排出量 (kg)/延べ床面積 (㎡) 14kg/㎡以下		
		廃プラスチックの分別の徹底	69%	😊
	ICT化の推進による法令順守の徹底	廃プラの分別総量/混合廃棄物総量 45%以上		
		電子委託契約の活用促進 1,350件/年	1,273件/年	😓
自然・社会との共生	浅沼組のリニューアル『ReQuality』の柱となるADVANCE技術の採用 *自然素材を活かした空間ヘルスケア関連技術	●温湿度/風環境/音響シミュレーション技術 ●選土ブロック ●版築壁構築システム ●土壁/土間左官工法 ●室内空間の健康診断 ●ヘルスケアな(ベランダ・ラウンジ)改修 ●廃プラスチック/木の端材/廃石材のアップサイクル	3件 6 件	😊
		日本ブラインドテニス連盟への協賛	全ての大会に出席し障がい者補助のボランティア活動を実施	😊
	日本身体障害者野球連盟への協賛	日本身体障がい者野球の活性化、発展に貢献する (障がい者野球大会への積極的な参加)	全ての野球大会に出席し、開会式参列・応援を実施	😊

投入資源と副産物実績 (Reduce Reuse Recycle)

建設業では多くの資材やエネルギーを使用し、また、同時に多くの環境負荷が発生しています。当社では、持続可能な循環型社会の形成のために、これらのマテリアルバランスをできるだけ定量的に把握し、資材・エネルギーともに天然資源の使用を抑え、再生資源の有効利用を推進しています。副産物についても発生抑制やリサイクルによる再資源化に努めています。



エネルギー		資材 (再生資材を含む)	主な再生資材の有効利用量
オフィス	電力 124.1万kWh	コンクリート 19.1万m ³	再生砕石 4.9万m ³
施工	電力 537.1万kWh	セメント 2.4万t	再生アスファルト 1.8万t
	軽油 717.5万ℓ	砕石 6.6万m ³	代替型枠 27.3万m ²
	灯油 22.2万ℓ	アスファルト 2.6万t	土砂 (再生材など) 8.0万m ³
	水道水 35.1万m ³	鉄骨 5.0万t	電炉鋼材 (鉄筋) 3.4万t
		鉄筋 3.4万t	電炉鋼材 (鉄骨) 1.3万t
		型枠 86.5万m ²	再生生コン 2.2万m ³
		木材 0.2万m ³	再生セメント 0.2万t
		土砂 8.9万m ³	再生木材 0.04万m ³

粉じんの発生抑制

廃棄物の分別

騒音・振動の管理

石綿廃棄物の管理

作業所の排水管理

フロンの回収

建設副産物		1 コンクリート塊 10.30万t	2 アスファルト・コンクリート塊 2.06万t
オフィス	CO ₂ 排出量 545t-CO ₂	リサイクル率 99.7% 占有率 38.8%	リサイクル率 100.0% 占有率 7.8%
施工	CO ₂ 排出量 1.98万t-CO ₂	3 木くず 0.53万t	4 汚泥 11.83万t
	CO ₂ 排出量 (原単位) 12.7t-CO ₂ /億円	リサイクル率 96.1% 占有率 2.0%	リサイクル率 98.7% 占有率 44.5%
	建設廃棄物 26.57万t	5 石綿 0.12万t	6 管理型混合廃棄物 0.43万t
	建築廃棄物リサイクル量 25.7万t	リサイクル率 0% 占有率 0.5%	リサイクル率 72.6% 占有率 1.6%
	建設発生土 28.2万m ³	7 廃石膏ボード 0.14万t	8 がれき類 0.84万t
	建設発生土有効利用量 22.2万m ³	リサイクル率 83.1% 占有率 0.5%	リサイクル率 66.6% 占有率 3.1%
最終処分量	建設廃棄物 0.78万t	9 廃プラスチック類 0.24万t	10 紙くず 0.04万t
	建設廃棄物 (原単位) 5.0t/億円	リサイクル率 49.8% 占有率 0.9%	リサイクル率 79.1% 占有率 0.1%
有害物質の回収・処分量	アスベスト含有建材	11 金属くず 0.04万t	
	・特別管理型 (レベル1,2) 79t	リサイクル率 99.4% 占有率 0.1%	
	・石綿含有産廃 (レベル3) 1,160t		
	フロン・ハロン 200kg		
	水銀使用製品 (蛍光管等) 42t		
	汚染土 3,073t		

2024年度建設廃棄物発生量 26.57万t

リサイクル率 96.7%

※各項目の総量の算定について (施工分野) : 集計結果から本・支店別の原単位を算出し、それに本・支店の施工高を乗じて合算して総量を求めました。

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同

当社は、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題と捉え「エコフレンドリーASANUMA21」の中でもその対策に取り組んでいます。また、ESG経営の観点からも気候変動の情報開示が必要不可欠と考え、2021年11月にTCFD提言への賛同を表明し、この提言に沿った気候関連の情報を開示しています。



ガバナンス	浅沼組は経営の基本方針のもと、持続可能な社会の実現と持続的な企業の成長を目指し、環境や社会のさまざまな課題に取り組んでいます。企業を取り巻く環境の変化を的確に捉え、サステナビリティ関連の課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として、「サステナビリティ推進委員会」を2021年11月に設置しました。 「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役社長を委員長とし、建築事業本部建築企画部長、土木事業本部土木企画部長、安全品質環境本部品質環境部長、および主要管理部門長による構成とし、原則月1回開催し、次の事項を審議または決議し、事案によって経営会議に答申しています。①当社のサステナビリティ推進に関する方針・戦略・計画・施策、②機関決定されたサステナビリティ推進に関する施策等の社内通知、③当社におけるサステナビリティ推進の実績評価および報告、④その他サステナビリティ推進に関する重要事項の検討。
戦略	浅沼組は、2010年度より地球温暖化防止対策活動として「エコフレンドリーASANUMA21」を推進しており、2021年度には、日本政府による「2050年までにカーボンニュートラル達成」の宣言に賛同し、「エコフレンドリーASANUMA21」を改定しました。また、2024年度を初年度とする「中期3ヵ年計画」においては、注力する6つのテーマとして①国内コア事業の強化 ②リニューアル事業の強化 ③人材の獲得・確保・育成 ④DX推進 ⑤ガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化 ⑥環境・社会への貢献 を掲げ、さまざまな施策に取り組んでいます。TCFD提言への賛同を機に気候変動による事業活動への影響について、TCFDの提言に基づき、リスクおよび機会を特定し評価の上、中長期的な視点でシナリオ分析を実施しました。
リスク管理	サステナビリティ推進委員会にて事業における気候変動関連リスクおよび機会の特定および評価を行っています。また、各事案については経営会議にて審議し、重要課題を特定の上、社内へリスクおよび機会の浸透を図っています。 シナリオ分析については、2100年時点において、産業革命時期比の気温上昇が1.5℃程度に抑制されるシナリオと4℃程度に気温が上昇するシナリオを採用し、2030年における国内建設事業への影響を試算しています。各シナリオでは、政策や市場動向および技術関連を移行リスクとして特定し、異常気象による影響や災害等を物理リスクとして特定しました。
指標と目標	2021年度の「エコフレンドリーASANUMA21」を改定し、施工段階でのCO ₂ 排出量 (Scope1/2) の中長期的目標を設定し、さまざまな施策に取り組んでいます。2023年8月には見直しを行い「施工高1億円当たりのCO ₂ 排出量を1990年度比で2030年度までに60%、2050年度までに90%削減」を新たに設定し、事業活動における脱炭素化の取り組みを推進しています。 また、2022年度にはサプライチェーン全体のCO ₂ 排出量の算定に取り組み、その中で最も排出量の多い「引き渡した建物の使用時に排出するCO ₂ (Scope3カテゴリー11)」の中長期的目標として、「CO ₂ 総排出量を2021年度を基準年として、2030年度までに15%、2050年度までに35%削減」を掲げてさらなる脱炭素化を推進しています。

リスクと機会、対応策

+ : 損益計算書への正の影響 - : 損益計算書への負の影響

分類		リスク／機会 項目	シナリオ		浅沼組の対応
			4℃	1.5℃	
移行 リスク	政策	炭素税の導入		---	エコフレンドリーASANUMA21
		炭素単価の上昇		---	①脱炭素化の推進（CO ₂ 排出量算定精度UP、削減目標の設定）
		GHG排出目標の厳格化		--	②資源の循環、③自然と社会との共生
	市場	省エネ・脱炭素化技術の需要拡大	-	--	①「ReQuality」の一環でのZEB・ZEH認証の取得
		ESG・SDGs活動の要求増加	-	--	②ESG・SDGs活動の取り組みと広報の強化
		長寿命化の需要の拡大	+	++	③長寿命化技術の開発
物理 リスク	慢性	平均気温の上昇による労働条件への影響	--	-	①DX推進による生産性向上等への取り組み推進
		室内環境の快適性に関する需要増加	+	++	②「ReQuality」技術：室内環境シミュレーションの活用
		降雨・強風等による建設工期の遅延	--	-	③「ReQuality」技術：地震モニタリングシステムの活用
	急性	異常気象の激甚化	--	-	①耐震・免震・制振技術の高度化
		防災、国土強靱化建設需要の増加	++	+	②防災・減災、国土強靱化事業への取り組みの強化

S 社会

人材戦略

人事部長 田中 靖人



企業経営における重要な要素の一つであるサステナビリティ経営の推進として、これまでも採用の強化、多様な人財の確保、総労働時間の縮減、社員研修の見直しと強化、社員のエンゲージメント向上に向けた人事諸制度の見直し等、さまざまな施策に取り組んでまいりました。
今年度以降は中期経営計画における施策に基づき、会社全体を横断的な目線で見据えながら、目まぐるしく変化する社会環境に対してスピード感を持ち、また、柔軟に対応できるよう、社員一人ひとりが専門分野における能力をさらに高めるとともに、多様な考え方をもち、それらに対応できる積極性を推し進めることができる環境を醸成する取り組みを目指してまいります。

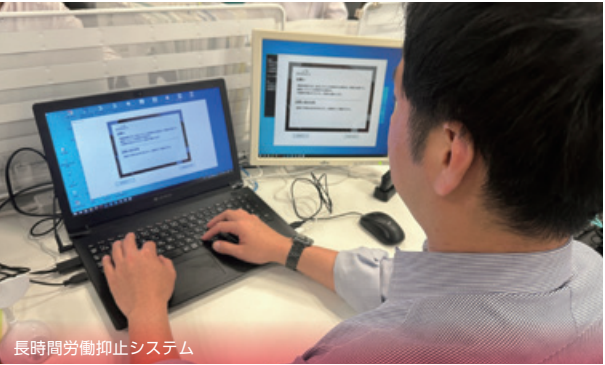
働き方改革の推進

働き方改革のさらなる推進、また、個々のワークライフバランスの適応に向けて、従前よりテレワーク制度、時差出勤制度、フレックスタイム制度など、さまざまな制度を導入しております。そのうち、テレワーク勤務については実施要件の拡大、時差出勤について

は出退勤時間の選択肢の拡大を行ってまいりました。
今後も働き方改革のさらなる推進に向けて社内制度の導入、整備に取り組んでまいります。

労働時間の縮減に向けて

総労働時間を短縮しつつ、業務の成果をこれまで通り、もしくはこれまで以上に生み出すという大きな課題に向けて、一定期間における業務の内容を見据えた上で計画的な労働時間の管理に取り組んでいます。
2023年度に設立しました時間外労働削減対策室会議を毎月開催し、月の途中での時間外労働時間、対象事業所における時間外労働や休日労働に関する協定の特別条項適用回数を把握し、個別に適切な施策を実施し対応しております。
また、上長が日々の勤怠状況を「見える化」できるよう導入しました勤怠管理システムの運用も定着しております。



ダイバーシティの推進

多様な価値観や能力を持った人材を採用することによって、一層の組織の活性化を図るため、女性総合職、外国人総合職の採用を積極的に行っております。

また、柔軟な働き方を可能とする制度の導入や、働きやすい環境づくりに向けて意見を聞き取るための意見交換会を実施するなどの取り組みを行っております。

その結果、総合職全体に占める割合は女性総合職が8.6%、外国人総合職が2.1%となりました。なお、2025年度新入社員における女性の割合は30.0%、外国人の割合は6.0%となっております。今後も多様性に対する取り組みを進める採用を行ってまいります。



女性職員懇談会

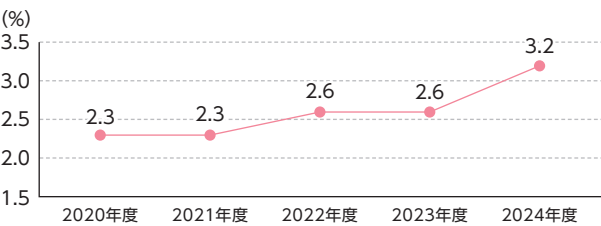
障がい者雇用の推進

障がいの状態に配慮した職場環境づくり、雇用条件にも柔軟に対応するなどにより雇用の定着を図り、障がい者雇用の促進に努めています。

その結果、障がい者雇用率は2020年度の2.3%から2024年度は3.2%となりました。

今後も障がい者雇用の推進に向けた取り組みを進めてまいります。

障がい者雇用率の推移



エンゲージメント

社員のエンゲージメント向上のため、さまざまな制度を設けております。入社前に奨学金を受けていた社員に対しての奨学金返還支援制度、入社後、1級建築士取得のために資格学校に通う際の受講料に対する補助制度、また、資格試験に合格した際には受験料の負担や報奨金の支給、取得した資格に対して資格手当を毎月支給しています。

2023年度からは毎年初任給を改定、ベースアップは2022年度から4年連続して実施しています。今後も社員のエンゲージメント意識を高めることができるよう、制度の創設並びに見直しを推進いたします。

浅沼組職員組合

当社では、企業の繁栄と労働条件の維持向上を図るため、相協力して会社と職員組合との間で労働協約を締結しています。また、原則として新入社員から職員組合に加入するユニオンショップ制を採用しています。職員組合の目的である職員の地位向上と共同福祉の増進のため、組合員の声を届けるべく、定期的に開催される労使協議により、お互いの立場を尊重し協力して諸問題等を改善し、より良い開かれた会社への発展を目指しています。

2024年度は活動スローガンを『想像。その先の創造へ』としました。時間外労働の上限規制の適用や不安定な社会情勢を受け労働環境が大きく変わる中、目標達成のため業務改善・時短推進を行い、一人ひとりが強い意志を持って進んでまいります。



労使協議会の様子



新入社員研修会の様子

人材育成

入社後直ぐの新入社員研修、年次別による技術別研修、安全衛生研修並びに事務研修、職務遂行能力の成長に応じた階層別研修、また、働きやすさ、働きがいのある職場環境づくりに向けて、人権コンプライアンス・ハラスメント・メンタルヘルスなどの各種研修等を入社時から継続的、体系的に社員研修として実施しています。

また、新入社員研修に関しましては、2025年度から資格取得に向けた講義等を取り入れるなど、内容の充実を図るとともに研修期間もこれまでより延長して実施しています。

このように、研修を継続的、体系的に実施するとともに、今後は、キャリアプラン研修やDX推進の人材育成に向けた研修の導入、自らの能力の向上や高い知識を身につけようとする意欲を持つ社員に対しては積極性を促す仕組みを構築しながら、多様な人材を確保、多様な働き方を支えるという観点からも研修の強化に取り組んでまいります。

人材育成 全体像

人材育成 全体像		集合研修		職場教育		web研修	
		e-ラーニング		2025年度新設			
		新入社員	担当職層	監督職層	管理職層	経営層	
階層別研修		新入社員研修	若手社員研修	中堅社員研修	管理職研修 6 等級	新任役員研修	
		新入社員フォロー研修	若手社員フォロー研修		管理職研修 7 等級	経営幹部研修	
					上級管理職研修		
		社会人としてのマナーやコミュニケーション等、組織の一員として必要なスキルを身につける	業務を効率的に行うためのコミュニケーション力や組織貢献を果たすためのスキルを身につける	組織の中核を担うリーダーとしてチームの取りまとめ役や後輩の指導役に必要なスキルを身につける	組織目標を達成する組織運営や部下の育成・指導等、マネジメントの知識やスキルの向上を図る	経営戦略や経営目標を踏まえて自部門方針や計画を立案し、組織をリードするマネジメント力を養う	
技術別研修		建築 技術・安全・品質・環境年次研修	主任現場管理者研修				
		土木 技術・安全・品質・環境年次研修					
		事務職員年次研修					
			営業職員研修				
			設計職員研修				
		一般職・技能職研修					
		▶ 技術別・各担当別に業務に必要な知識やスキルを体系的に身につける					
職場教育	スキルアップ 日常業務	建築・設備実務手帳によるOJT教育					
		土木ステップアップシートによるOJT教育					
		所属部門によるOJT教育					
		▶ 所属する職場において、日常業務をしながら上司や先輩社員の指導を受け、実践的なノウハウや知識を身につける					
社会情勢変化への対応に向けた教育		人権研修					
		内部統制・ハラスメント研修					
		メンタルヘルス（セルフケア）研修		メンタルヘルス（ラインケア）研修			
		情報セキュリティ研修					
		▶ 激しく変化し多様化する社会情勢に柔軟に対応できるレジリエントな組織となるための知識を身につける					
新設 個人の 価値向上に向けた 教育		年代別キャリア支援研修	年代別キャリア支援研修		定年前キャリア開発研修		
			部下成長サポート研修				
		DXに関する研修					
		▶ 社員個人の価値向上を目指し、サポートする					

【安全衛生】

労働災害防止に向けた取り組み

労働災害は、いかなる状況下であろうとあってはならないものであり、災害ゼロの「安全・安心」な職場環境の実現は、私たち建設業に課せられた最大の責務であると認識し、当社は協力会社の皆さまとともに、「安全最優先」を基本に、「働く仲間を守る危険ゼロの職場環境」の実現に努めています。

その実現のためにも安全の基本を徹底し、当社スローガン

『しっかり実践 みんなで確認 目指すゴールは危険ゼロ！』を念頭に置き、関係者が一丸となって職場の安全確保のため「墜落・転落災害、建設機械・クレーン等災害、転倒災害の防止」を重点管理項目として掲げ、「災害ゼロ」はもとより、「危険ゼロ」を達成できるよう努めてまいります。



教育_職員



教育_職員



教育_協力会社



安全大会 大阪本店



安全大会 東京本店

【協力会社とのパートナーシップ】

調達方針

経営方針のもと事業展開していますが、この方針実現のためには、協力会社等の調達先とのパートナーシップが必要不可欠と考え、調達方針を策定し、それに基づいた調達を行います。

2022年7月27日制定
2024年6月28日改訂

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。▶

パートナーシップ構築宣言

サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、重点項目に沿って取り組むことを宣言しています。

2022年10月28日制定
2024年5月30日改定
2025年4月30日改定

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。▶

「特定技能」外国人受け入れ相談窓口および「特定技能」外国人向け相談窓口の設置

人口減少や高齢化に伴う技能者の減少を補うため、一定の専門性・技能を有する外国人の在留資格「特定技能」が2019年度に新設されました。

この資格を持つ特定技能外国人の受け入れを支援するため、協力会社向けの相談窓口および特定技能外国人への相談窓口を設け、支援を行っています。

建設キャリアアップシステム (CCUS) の推進

建設キャリアアップシステム (CCUS) は、技能労働者の資格や作業所での就労履歴等を登録・蓄積し、技能経験に応じた適切な処遇につなげることを目的に導入されたシステムで、建設業界を挙げて登録や運用の拡大推進に取り組んでいます。

当社は、優良な作業所および協力会社への表彰制度やCCUSの

就業履歴を活用した建退共交付、CCUS応援自販機の試行など、CCUS普及促進に向けてさまざまな施策を実施しています。

今後ともCCUSの普及に努め、技能労働者の処遇改善に貢献してまいります。

作業所における生産性向上策表彰および発表会

建設業界では、作業員の高齢化に伴う担い手不足が喫緊の課題となっており、解決策の一つとして生産性の向上が挙げられています。

作業所における生産性向上には、協力会社と協働による作業所独自の取り組みを収集し、会社全体に水平展開することが非常に有効であると考えています。

こうしたことから当社では「協力会社協働による作業所生産性向

上策表彰式・発表会」を2019年より開催しています。

第6回(2024年)も多数の応募があり、その中から選考された社長賞2件と優秀賞3件の発表が行われました。

工期短縮効果や費用対効果を踏まえた施工の効率化・品質確保など、生産性向上には、新技術の対応だけでなく、改善意識と創意工夫の重要性などが共有できたと考えています。

受賞演題

社長賞1

- 2D重機使用における人材不足の解消及び測量の省力化

社長賞2

- 基礎工事における地足場の大組、大土工法

優秀賞1

- 電車高架橋横断部における河川直下の障害物探索

優秀賞2

- R形状鉄骨大梁のベント工法による仮設の大幅削減

優秀賞3

- 建築設備墨出しシステムを利用した、スリーブ・インサート工事の省力化

社会貢献活動

社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、従業員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。▶ 

障がい者スポーツ活動支援

当社は、障がい者スポーツの普及やスポーツを通じた共生社会の実現に向けた活動に賛同し、日本身体障害者野球連盟と日本ブラインドテニス連盟に協賛しています。

日本身体障害者野球連盟

日本身体障害者野球連盟は野球を通して身体障がい者の心身の健全な発達に寄与することを目的とする競技団体で全国38チーム、1,000名以上の選手が登録されています。



全国身体障害者野球大会の様子

日本ブラインドテニス連盟

ブラインドテニスとは、視覚障がい者の方がテニスを楽しむことができるようにと生まれた日本発祥のスポーツで、音が出るボールを使い試合を行います。



日本ブラインドテニス大会の様子

地域防災協力

AED〔Automated External Defibrillator:自動体外式除細動器(心臓救命装置)〕の設置

当社は、全国の作業所・事業所にAEDを設置しています。地域の方にも使用してもらえるよう作業所の仮囲い(仮設の囲い)や出入口等に、設置が分かるようシールを貼って周知しており、従

業員や協力会社の作業員に向け、AEDが使用できるように訓練を行っています。

教育支援

現場見学

半田川田第1雨水幹線築造工事(その2)

三重県建設業協会からの依頼を受け、令和4年度下工公補第3号 半田川田第1雨水幹線築造工事(その2)において、津工業高校1年生を対象とした現場見学会を開催しました。



現場見学会

現場見学

(仮称)DPL千葉レールゲート 新築工事

(仮称)DPL千葉レールゲート 新築工事において、日本大学理工学部海洋建築工学科の学生を対象とした現場見学会を開催しました。



現場見学会

建築学生ワークショップに協賛

大学で建築や環境デザインなどを学ぶ学生が、地域の歴史や環境をモチーフに造形物を製作・発表する地域滞在型ワークショップ(NPO法人AAF:アートアンドアーキテクトフェスタ主催)に協賛しています。2024年度は京都府の醍醐寺で開催され、当社従業員が現地にてアドバイザーとして参加しました。



展示作品

公開プレゼンテーション

地域活動支援

コミュニティ放送局 ならどっとFM番組の番組協賛

ならどっとFMは、奈良市のエリア限定のFM局です。地域に密着した放送局であることから、災害時にはきめ細やかな情報発信が可能となり、地域の安全・安心を守る役割を担っています。

当社の協賛番組「岡本彰夫の奈良、奥の奥」は、当社創業の地である奈良の歴史・文化を深く掘り下げて発信しています。



ならどっとFM公開収録

学園前アートフェスタへの会場提供・協賛

「学園前アートフェスタ」は、奈良県学園前南エリアにて開催される周遊型の現代アート展です。文化振興と街の活性化を目的に既設文化施設や空き家住宅を展示会場にして行われ、当社は同地域に位置する「浅沼記念館」を会場の一つとして提供しています(浅沼記念館では1年おきに開催)。



浅沼記念館での展示

荒川放水路通水100周年イベントへの参加

東京都北区にある岩淵水門周辺を会場に「荒川放水路通水100周年アニバーサリーフェス」が開催され、当社はブース出展を通じ

て本イベントに協力させていただきました。当日はVRを活用した現場体験などを実施し、多くの方々にご来場いただきました。



VRを活用した現場体験

その他実施された主な活動

- 地域清掃活動への参加
- 社屋内での献血実施
- ペットボトルキャップの分別回収(NPO法人エコキャップ推進協会の推進するペットボトルキャップの分別回収を実施)
- 地域防災協力の締結(大規模災害時に名古屋支店社屋1階を避難場所として提供、および支店で備蓄している飲料水、AEDを提供する等の支援協力)
- 使用済み切手の回収、寄付

清掃活動

R 5 綾瀬川左岸大曽根地先堤防護岸整備工事(関東地方整備局)
R 5 綾瀬川左岸大曽根地先堤防護岸整備工事(関東地方整備局)
において、施工箇所周辺の清掃活動を定期的に行いました。



清掃活動の様子

清掃活動

西古渡幹線下水道築造工事
施工箇所周辺の公園や小学校周りの清掃活動を定期的に行いました。



清掃活動の様子

ボランティア休暇

当社では、従業員がボランティア活動を通じて社会に貢献することを支援するために、ボランティア休暇制度を導入しています。

SDGs推進に向けた取り組み

当社では、SDGs推進に向けた取り組みの一環として、株式会社南都銀行の「SDGs私募債」を発行いたしました。これらは私募債発行額の一定割合に相当する金額を各銀行を通じてSDGs推進関連団体や地方公共団体等へ寄付することで、社会的課題解決へ向けた取り組みを支援するものです。

SDGsとは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連総会で採決され、2030年までに持続可能で多様性のある世界を実現するための国際的な開発目標のことで、17の目標と169のターゲットから構成されています。



G ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会並びに監査機関として監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公平性の確保等に努めています。

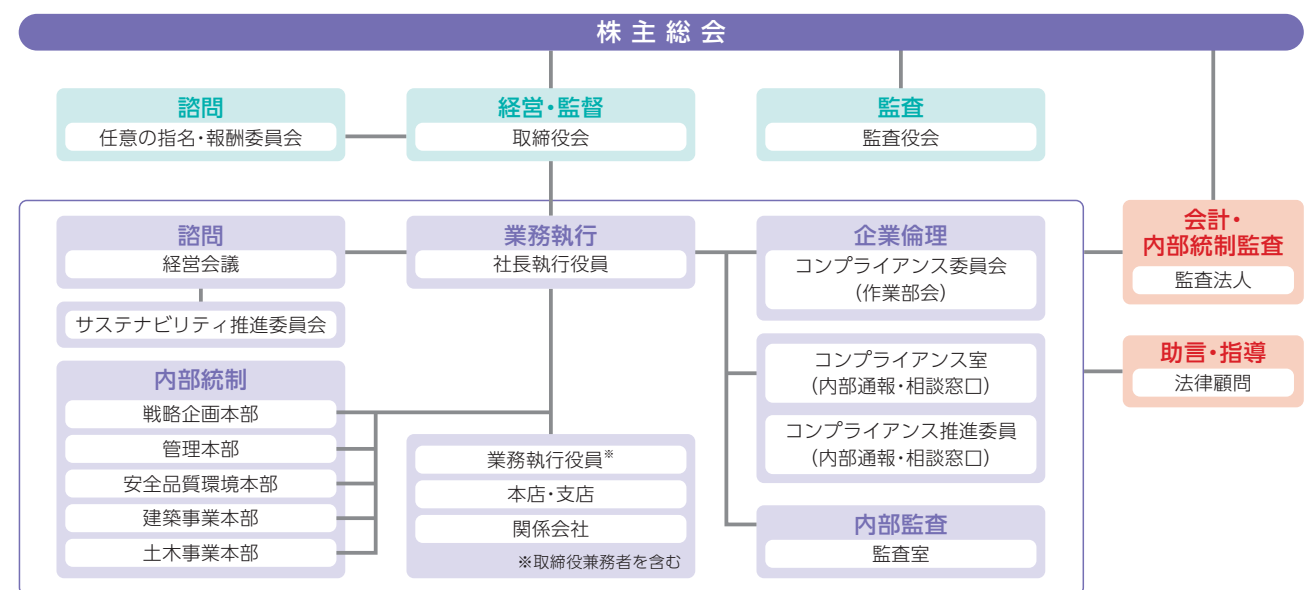
当社は、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により企業の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、①株主の権利を尊重し、平等性を確保する。②株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。③会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。④透明性・公平性かつ迅速・果断な意思決定を行うために取締役会の役割・責任の適切な遂行に努める。⑤株主との間で建設的な対話を行う。以上の5つの基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを基本方針としています。

取締役会は8名(うち社外取締役3名)で構成し、経営方針および取締役会規則に規定した決議事項を審議するとともに決議し、そ

の際、積極的に監査役の意見を求め、関係法令等の遵守や運営の透明性を高め、代表取締役の諮問機関として経営会議を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長への提言を行っています。また、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を2018年3月より設置しています。さらに、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、サステナビリティ課題に対する活動計画を中長期的な視点で協議し、経営会議に答申することを目的として「サステナビリティ推進委員会」を2021年11月より設置しています。なお、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の明確化を目指して、2004年6月より執行役員制度を導入しています。

監査役会は4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査方針や監査計画等の監査に関わる重要事項を審議し、決議を行っています。また、取締役会に出席し取締役の職務執行に関する監査を行うとともに、会計監査人と適時意見交換を行い、監査室、コンプライアンス室から報告を受ける等、ヒアリングの場を設け監査の効率化を目指しています。また、監査室は企業内活動におけるプロセスの有効性についての評価・検証・是正指導を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



役員一覧

取締役および監査役 ※2025年6月26日現在



代表取締役社長 浅沼 誠

1996年 4月 当社入社
2015年 4月 執行役員リニューアル統括部長
兼東京本店リニューアル営業部長
2016年 4月 執行役員建築事業本部営業推進室長
兼リニューアル・不動産担当
2018年 4月 副社長執行役員 建築事業本部長
6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)
2021年 5月 ASANUMA CONSTRUCTION
LTD.,INTERNATIONAL 取締役社長 (現任)
2022年 4月 浅沼建物株式会社 代表取締役会長 (現任)



代表取締役 豊田 彰啓

1981年 4月 当社入社
2015年 4月 執行役員
大阪本店副本店長 (営業担当) 兼建築事業本部
常務執行役員
大坂本店兼建築事業本部副本部長
2020年 6月 取締役常務執行役員 (現任)
2024年 4月 取締役専務執行役員 (現任)
戦略企画本部長 (現任)
浅沼建物株式会社 取締役 (現任)
6月 SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR
PTE. LTD. 取締役 (現任)
EVERGREEN ENGINEERING &
CONSTRUCTION PTE. LTD. 取締役 (現任)
代表取締役 (現任)



取締役 藤沢 正宏

1982年 4月 当社入社
2016年 4月 執行役員
東京本店副本店長 (建築営業担当) 兼建築事業本部
2018年 4月 建築事業本部副本部長兼建築事業本部営業推進室長
2019年 4月 常務執行役員 東京本店兼建築事業本部副本部長
兼建築事業本部営業推進室長
2020年 6月 取締役常務執行役員
2023年 3月 建築事業本部長 (現任)
2024年 4月 取締役専務執行役員 (現任)



取締役 寺井 到

1982年 4月 当社入社
2020年 4月 執行役員
土木事業本部副本部長 (東日本担当)
兼安全品質環境本部副本部長
2024年 4月 常務執行役員
土木事業本部長 (現任)
6月 取締役常務執行役員 (現任)



取締役 八木 良道

1984年 4月 当社入社
2018年10月 ASANUMA CONSTRUCTION
LTD.,INTERNATIONAL 取締役 (現任)
2020年 4月 執行役員
社長室次長兼経理部長兼コーポレート・
コミュニケーション部長
2023年 4月 執行役員 社長室 (東京) 次長
2024年 4月 常務執行役員 管理本部長 (現任)
6月 取締役常務執行役員 (現任)



取締役(社外) 森川 卓也

1982年 4月 コクヨ株式会社入社
2005年 6月 同社取締役
コクヨS&T株式会社 代表取締役社長
2015年 4月 コクヨ株式会社 プループ上席執行役員
2019年 1月 同社 副社長特命担当
2020年 6月 当社社外取締役 (現任)
2022年 6月 伊藤忠エネクス株式会社 社外取締役 (現任)
2024年 3月 ネットスクウェア株式会社 代表取締役社長
11月 ショウワノート株式会社 取締役執行役員 (現任)



取締役(社外) 木下 誠也

1978年 4月 建設省 (現国土交通省) 入省
2008年 7月 国土交通省 近畿地方整備局長
2010年11月 愛媛大学防災情報研究センター 教授
2014年 4月 日本大学生産工学部 教授
2016年 4月 日本大学危機管理学部 教授
2024年 4月 一般社団法人社会基盤マネジメント研究所
代表理事 (現任)
6月 当社社外取締役 (現任)
10月 東京都市大学 客員教授 (現任)



取締役(社外) 里内 友貴子

2008年12月 弁護士登録
白浜法律事務所
(現弁護士法人白浜法律事務所) 入所
2016年 7月 里内法律事務所開設 (現任)
2019年 4月 京都弁護士会同僚の平等に関する
委員会副委員長 (現任)
2020年10月 京都家庭裁判所家事調停官
2024年 4月 京都市男女共同参画審議会委員 (現任)
2025年 6月 当社社外取締役 (現任)



監査役 (常勤)
佐々木 勇一



監査役 (社外)
中川 能亨



監査役 (社外)
木村 知子



監査役 (社外)
大工舎 宏

執行役員 ※2025年4月1日現在

社長執行役員 浅沼 誠	専務執行役員 豊田 彰啓	専務執行役員 藤沢 正宏	常務執行役員 石原 誠一郎	常務執行役員 中村 大作	常務執行役員 寺井 到	常務執行役員 八木 良道	常務執行役員 長谷川 清
常務執行役員 小田嶋 勝利	執行役員 三宅 浩一	執行役員 大内 孝二	執行役員 松井 健一	執行役員 淵田 武嗣	執行役員 高見 錦一	執行役員 荒谷 拓司	執行役員 幣守 健
執行役員 浅沼 真里香	執行役員 小松 敬	執行役員 浅井 威臣	執行役員 嶋崎 俊一	執行役員 福入 信広	執行役員 原田 昇		

新任社外取締役メッセージ

この度、1892年の創業以来、確かな歩みを続けてきた浅沼組のさらなる成長と発展に貢献できる機会をいただき、大変光栄に思っております。

就任後、温かくアットホームな社風を肌で感じ、社員の皆さまの熱意と誠実さに触れる中で、長きにわたり築いてきた信頼と実績の源泉を再認識いたしました。この強固な基盤の上に、ステークホルダーの皆さまとともに新しい価値を創造していくことに、身の引き締まる思いです。

当社の国内コア事業である建築 (新築) 事業や土木事業に加え、技術力と創造性を示す象徴として、未来志向の国際的な取り組みである2025年大阪・関西万博のオランダパビリオンプロジェクトがあります。また、建物の長寿命化や省エネ化を通じて、持続可能な社会に貢献するリニューアル事業「ReQuality」は、未来へ向けた当社の強い想いを体現するものです。

弁護士として培ってきた知識経験を活かし、これらの取り組みの意思決定や推進力を支え、ガバナンスの観点からも当社の成長をサポートしてまいります。変化の激しい時代においても、当社が社会との信頼関係をより一層深め、その期待に応え続けることができるよう、誠心誠意努めてまいります。



里内 友貴子

取締役期待する分野 (スキル・マトリックス)

氏名	企業経営 経営戦略	財務・会計 資本政策	法務・コンプライアンス・ リスク管理	サステナ ビリティ	人事・人材	建築事業	土木事業	海外事業	技術・IT
浅沼 誠	●		●	●	●	●	●		●
豊田 彰啓	●	●		●		●		●	●
藤沢 正宏						●			
寺井 到							●		●
八木 良道		●	●	●	●			●	
森川 卓也	●			●				●	
木下 誠也			●			●	●		●
里内 友貴子			●						

※ 当社は、取締役会の構成を定めるに当たり、経営環境や事業特性等に応じて取締役の有するスキル等を適切な形で組み合わせることとしております。
上記は、当社の経営戦略に照らし、各取締役が自ら備えるべきスキル等を特定した上で、その知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスであります。

監査役期待する分野 (スキル・マトリックス)

氏名	企業経営 経営戦略	財務・会計 資本政策	法務・コンプライアンス・ リスク管理	サステナ ビリティ	人事・人材	建築事業	土木事業	海外事業	技術・IT
佐々木 勇一			●						●
中川 能亨	●	●			●			●	
木村 知子			●						
大工舎 宏	●	●		●					

※ 当社は、監査役会の構成を定めるに当たり、経営環境や事業特性等に応じて監査役の有するスキル等を適切な形で組み合わせることとしております。
上記は、当社の経営戦略に照らし、各監査役が自ら備えるべきスキル等を特定した上で、その知識・経験・能力等を一覧化したスキル・マトリックスであります。

株主・機関投資家とのコミュニケーション

当社は、公正性と健全性に資することを目的として、企業情報を積極的にかつ公正に開示することに努め、企業を取り巻くさまざまなステークホルダーとの建設的な対話を行い、企業価値向上を図ることを基本方針に、会社が決議した決定事実および業務において発生した事実は、法令に則して速やかにTDnet (Timely

Disclosure network:適時開示情報伝達システム)に開示し、当社ホームページにも掲載することとしています。

さらに、英語版ホームページにて海外のアナリストや機関投資家等に向けた英語による開示資料の充実に努めています。

(2024年度実績)

対象	主なエンゲージメントの機会	頻度
機関投資家・個人投資家	統合報告書の発行	1回/年(11月)
	有価証券報告書、半期報告書	2回/年
	コーポレート・ガバナンス報告書	随時
	IRサイトでの情報開示	随時
	ESG評価機関への情報開示	随時
機関投資家	決算説明会(動画公開含む)	4回/年
	機関投資家との個別面談	随時
個人投資家	個人投資家向け説明会	3回/年(北海道・神戸・ライブ配信)
株主	定時株主総会	1回/年(6月)
	株主通信の発行(WEB公開)	2回/年(6月・12月)
	株主との個別面談	随時

対話を踏まえた対応状況

(2024年度記録)

	内容	対応結果
1	リニューアルが好調な理由、自社の優位性の開示	対応済 決算説明会・投資家説明会の資料や本統合報告書にて開示済
2	株主・機関投資家からの意見や対応内容を公表してはどうか	対応済 2024年12月に発行の統合報告書より開示
3	業績・財務計画で裏付けとなるバランスシート、キャッシュフロー、還元・投資計画の説明にキャッシュアロケーションを作成してほしい	対応済 2024年度(2025年3月期)決算説明会資料にて開示
4	長期的な展望・戦略の開示	対応予定 次期中期計画にて開示予定
5	人権デューデリジェンスへの対応は	今後検討 人権の重要性は認識するものの、現時点では人的資本経営に資する他施策(人材獲得、職場環境の向上、処遇改善等)を優先
6	役員報酬制度にROIC・ROEだけでなく、非財務ESGの指標(中期3ヵ年計画のKPI等)を連動させてはどうか	今後検討 現中期3ヵ年計画期間においては現行の財務指標をベースとした役員報酬制度にて運用、非財務指標との連動は検討課題として認識
7	サクセッションプランに関する開示	今後検討 現時点では開示を実施せず、今後開示を検討

リスクマネジメント

リスクマネジメントとは、企業活動において通常リスク(事故発生の可能性)の恐れがある要素全般を対象として、不測の事態が起きないように事前に行う予防抑止のための活動です。当社では、このような不測事態の発生を未然に防止するとともに、発生時リスクの極小化を図るための対策として、対応の基本ルールを定めた「危機管理の手引き」を作成し、社内イントラネットを通じて全従業員に周知徹底を図っています。

情報マネジメント

当社では、主に個人情報保護法に対応した情報セキュリティへの取り組みとして、「プライバシー・ポリシー」に基づく「個人情報取扱規程」を定めています。また、企業としての内部情報管理体制として、「内部情報管理および内部者取引規制に関する規則」を策定し、適切な情報管理を推進しています。

さらに、当社は保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、お客さまと社会の信頼に応えるため、「情報セキュリティーポリ

大規模災害時における事業の早期復旧と事業継続による、社会や顧客に対する企業責任の遂行を目指し、「大規模地震発生時における事業継続計画(BCP)」および「震災対策ハンドブック」を作成し、安否確認や災害発生時訓練等を実施するとともに、計画のさらなる充実(災害時代替地の整備等)に継続的に取り組んでいます。また、「災害時建設業事業計画力認定制度」において、国土交通省関東地方整備局・近畿地方整備局から2024年に認定を受けています。

シー」を構築しています。全ての部門にセキュリティ担当者を配置し、部門内でのインシデント発生時には迅速に社内連携することで被害拡大を抑える体制を整えています。さらに、「サイバー攻撃」に対する対策システムの強化や従業員に対し標的型メール攻撃訓練(年2回)を実施しており、また、e-ラーニング活用によるセキュリティ意識向上に向けたコンテンツの継続公開により、従業員の啓発にも努めています。

コンプライアンス

当社は、企業行動規範やコンプライアンス宣言のもと、法令はもとより企業倫理や社会規範を遵守した誠実な事業活動の徹底に努めています。

これらを推進するため、社長直属のコンプライアンス委員会およびコンプライアンス室を設け、コンプライアンスに関する遵守事項の作成と周知、情報の発信、社員研修の実施により意識の浸

透、向上を行っています。

また、コンプライアンス違反の早期発見と解決のため、社内はコンプライアンス室に社外は法律事務所に通報相談窓口を設置しています。さらに違反を未然に防ぐための相談窓口として、各本支店にコンプライアンス推進委員を配置しています。

コンプライアンスに関する遵守事項

●高品質な仕事の提供

建設業法等各種関連業法の遵守・工事請負契約の適正な履行

●安全環境と職場環境

労働安全衛生法等の遵守・人権の尊重・ハラスメントの禁止

●社会との関わり

政治家、公務員との適正な関係の維持・反社会的勢力との関係拒絶

●企業情報の管理

インサイダー取引の禁止・機密情報の適切な管理

●公正・透明な取引

独占禁止法の遵守・公共工事の適切な入札、契約行為・利益相反行為の禁止

●企業会計の透明化

適切な会計処理

財務データ

(百万円)

	80期 2015年3月	81期 2016年3月	82期 2017年3月	83期 2018年3月	84期 2019年3月	85期 2020年3月	86期 2021年3月	87期 2022年3月	88期 2023年3月	89期 2024年3月	90期 2025年3月
受注高	118,438	139,998	153,096	138,765	153,717	148,280	120,636	136,568	144,743	177,366	180,624
売上高	126,837	146,982	132,699	143,434	135,713	141,472	138,934	135,478	144,436	152,676	167,005
営業利益	2,608	6,454	6,665	7,953	5,700	6,601	5,291	4,835	5,691	4,057	6,867
経常利益	2,338	6,161	6,385	7,609	5,616	6,509	5,364	4,904	5,918	4,306	6,545
親会社株主に帰属する当期純利益	2,793	6,728	7,294	5,221	4,178	4,300	4,138	3,748	4,200	4,670	4,692
総資産	104,143	106,063	104,395	103,369	102,000	103,044	92,176	90,537	93,034	101,251	115,240
純資産	13,650	19,925	30,071	35,223	37,466	39,313	41,710	42,873	44,667	48,705	46,138
自己資本比率(%)	13.0	18.7	28.7	34.0	36.6	38.0	45.0	46.6	47.3	47.0	39.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	3,326	14,231	3,140	▲11,419	8,228	▲12,902	1,563	1,354	▲3,169	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	▲801	547	▲698	▲1,037	▲385	815	▲2,264	934	2,649	▲784
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,736	▲2,619	▲7,019	▲2,191	▲3,940	▲1,568	▲1,948	▲2,267	▲3,661	1,410	▲913
現金及び現金同等物の期末残高	32,143	32,007	39,720	39,913	23,545	29,777	15,760	12,898	11,796	13,031	16,833
従業員数(連結)(人)	1,195	1,222	1,243	1,252	1,427	1,452	1,444	1,700	1,795	1,799	1,796
減価償却費	356	333	379	405	463	523	598	646	820	794	864
研究開発費	153	168	250	229	319	407	488	574	383	380	371
有利子負債	26,359	23,892	14,841	13,407	11,694	11,363	11,026	10,679	10,332	14,984	21,558
1株当たり配当金(円)	2.00	5.00	10.00	16.00	153.00	216.00	257.00	363.00	191.00	203.00	41.00
1株当たり当期純利益(円)	36.71	88.44	95.14	62.33	504.87	533.47	513.55	464.72	260.49	289.81	58.21
1株当たり純資産(円)	178.13	260.38	357.65	419.10	4,624.16	4,855.25	5,152.02	5,229.01	2,728.46	2,951.17	567.04
配当性向(%)	5.4	5.7	10.5	25.7	30.3	40.5	50.0	78.1	73.3	70.0	70.4
ROIC(%)	4.6	10.3	10.4	11.5	8.1	9.2	7.1	6.4	7.3	4.5	7.1
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	25.4	40.3	29.3	16.0	11.5	11.3	10.3	9.0	9.7	10.2	10.1
PBR(倍)	0.8	1.2	0.9	1.0	0.5	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.2
PER(倍)	4.1	3.4	3.4	6.4	4.9	7.1	8.7	10.7	12.0	13.7	12.0
D/Eレシオ(倍)	2.2	1.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.5

※ 1 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
※ 2 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。

非財務データ

	86期 2021年3月	87期 2022年3月	88期 2023年3月	89期 2024年3月	90期 2025年3月
施工によるCO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /億円)	16.6	17.0	13.4	15.7	12.7
従業員数 (単体) (人)	1,278	1,273	1,293	1,281	1,261
男性	1,121	1,111	1,129	1,118	1,096
女性	157	162	164	163	165
うち外国籍	18	21	22	24	22
新卒採用人数 (人)	58	67	48	27	50
男性	45	58	42	23	35
女性	13	9	6	4	15
技術系	54	60	43	23	44
事務系	4	7	5	4	6
中途採用人数 (人)	8	3	8	4	5
うち女性	0	0	1	1	2
管理職数 (専門職以上) (人)	630	668	638	623	612
うち女性	3	4	6	9	14
女性総合職に占める女性の管理職の割合 (%)	4.1	3.8	3.7	4.7	8.0
外国人総合職に占める外国人の管理職の割合 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中途採用者に占める中途採用者の管理職割合 (%)	46.9	47.6	45.3	46.0	48.3
障がい者雇用率 (%)	2.3	2.3	2.6	2.6	3.2
再雇用者数 (人)	98	104	136	140	138
離職率 (%)	3.5	4.7	4.2	5.0	4.1
入社3年未満離職率 (%)※1	21.5	31.5	24.5	15.5	25.4
平均年次有給休暇取得日数 (日)	10.1	10.1	10.8	10.8	11.4
育児休業、介護・看護休暇取得者数 (人)					
育児休業取得者数	6	11	13	13	20
男性育児休業取得率 (%)※2	47.1	32.1	64.5	58.8	76.9
介護・看護休暇取得者	18	29	35	52	62
平均年齢 (歳)					
男性	45.0	45.2	45.3	45.4	45.4
女性	37.9	38.0	38.4	38.7	39.0
平均勤続年数 (年)					
男性	22.3	22.4	22.2	22.4	22.7
女性	15.9	16.1	16.2	16.7	17.4

※1 入社3年未満離職率について、昨年度まで開示していた数値に誤りがありました。正しい数値は本紙に記載の通りです。訂正してお詫び申し上げます。

※2 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

会社概要

概要

商号

英文社名

代表者名

創業

会社設立

資本金

上場市場

建設業許可

宅建業者免許

建設コンサルタント

従業員数 (2025年3月31日現在)

本社および本支店

関連会社

株式会社 浅沼組

ASANUMA CORPORATION

浅沼 誠

1892年 (明治25年) 1月20日

1937年 (昭和12年) 6月15日

96億1,476万円

東京証券取引所プライム市場 (証券コード:1852)

国土交通大臣許可 (特-4) 第2438号

国土交通大臣免許 (14) 第1730号

国土交通大臣登録 (建-06) 第1000号

連結1,796名 単体1,261名 (技術系981名、事務系280名)

本社・大阪本店、東京本店、他8支店および技術研究所 (在大阪)

● 浅沼建物株式会社

● SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.

● EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD. ほか

会社概要・役員一覧

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。▶ 

組織図・所在地

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。▶ 

本社・大阪本店

〒556-0017
大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 (マルイト難波ビル)
 06-6585-5500

東京本店

〒108-0023
東京都港区芝浦二丁目15番6号 (オアーゼ芝浦MJビル)
 03-5232-5888

北海道支店

〒060-0042
札幌市中央区大通西六丁目10番地4 (エナスクエア大通ビル)
 011-842-6131

東北支店

〒980-0011
仙台市青葉区上杉一丁目15番17号
 022-221-4501

さいたま支店

〒336-0027
さいたま市南区沼影一丁目10番1号 (ラムザタワー)
 048-764-8092

横浜支店

〒231-0015
横浜市中区尾上町三丁目39番地 (尾上町ビル)
 045-671-1870

名古屋支店

〒450-0003
名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号
 052-571-5571

神戸支店

〒651-0085
神戸市中央区八幡通三丁目1番14号 (サンサポートビル)
 078-251-0395

広島支店

〒732-0806
広島市南区西荒神町1番8号 (テリハ広島)
 082-568-8311

九州支店

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東三丁目14番1号 (T-Building HAKATA EAST)
 092-411-0636

技術研究所

〒569-0034
大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号
 072-661-1620

他 10国内営業所、1海外営業所